第379回メディアフォーラム

日本におけるCBDC最適流通量の研究・中間報告

～「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」結果～

株式会社野村総合研究所

金融ITイノベーション事業本部　金融デジタルビジネスリサーチ部
エキスパートリサーチャー　石川　純子

2024年8月30日

Envision the value,
Empower the change

NRIにおけるCBDCに関する活動の全体像

活動の目的

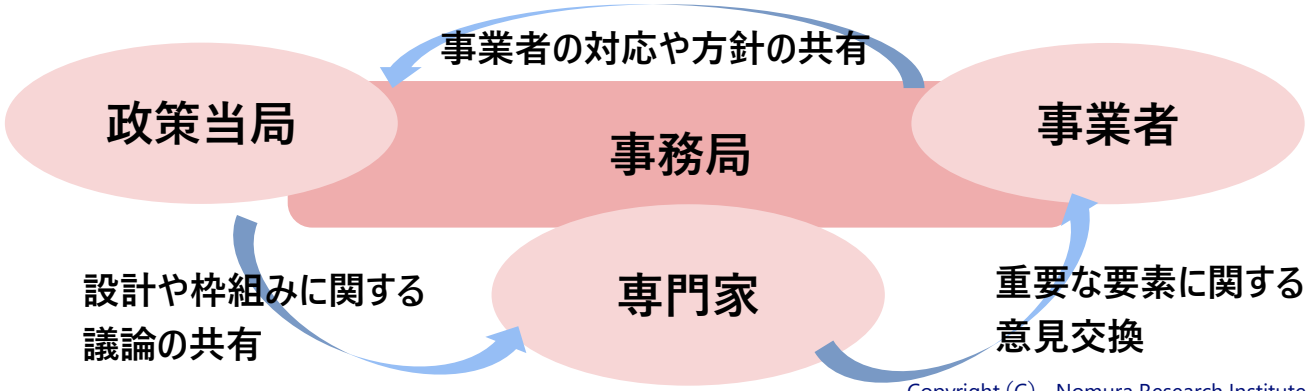
支払・決済のデジタル化に向けた官民双方の取り組みで「ともに考える」役割を果たす

活動の内容

- 内外の政策当局による対応方針の理解
- 設計や枠組みに関する現実的な提案
- ノンバンクやプラットフォーマーを含む民間事業者の方向性の理解

活動の手法

- ・海外当局調査
  ・国内当局との定期面談
- ・「通貨と銀行の将来を考える研究会」での議論
- ・個別面談
  ・業界団体との連携



Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1 中央銀行デジタル通貨（CBDC）とはなにか

2 海外におけるCBDC検討状況

3 アンケートからみる日本における決済の現状

4 アンケートをふまえたCBDCの制度設計上のインプリケーション

参考 日本におけるCBDCの最適流通量の研究について

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. 中央銀行デジタル通貨（CBDC）とはなにか

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

通貨（紙幣とコイン）の信認を維持するのは、財務省と日本銀行の役割

■ 日本の通貨制度は財務省が所管

— 通貨には日本銀行が発行する銀行券（紙幣）と、政府が発行する貨幣（コイン）の2種類が存在する

— 「**おかね**」は、通貨以外にも、銀行預金や電子マネーも含む、より広い概念

「**誰もが『ああ、それが手に入るなら交換に応じてもよい』と思うもの**」（日本銀行HPより）

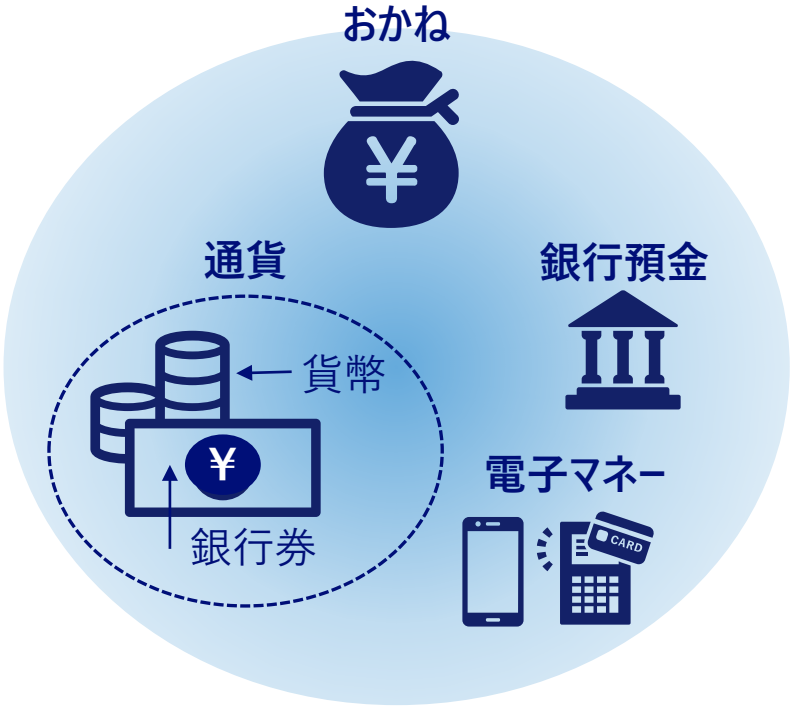
■ 通貨に関する**財務省**の役割

通貨に対する信頼の維持は、通貨を通じた取引の安全の確保という国民生活に直結する（財務省の）重要な責務。通貨の流通状況を適切に把握し、適正な通貨を円滑に供給することや、最近の通貨偽造の状況を踏まえた偽造・変造の防止等により、通貨制度の適切な運用を行う。

■ 通貨に関する**日本銀行**の役割

日本銀行は、日本で唯一、銀行券を発行する発券銀行。日本銀行は、国民が安心して銀行券を使えるよう、銀行券の安定供給を確保するとともに、銀行券の信認を維持するために、さまざまな業務を行っている。

日本銀行は、広く国民に利用される日本銀行券と、金融機関が利用する日本銀行当座預金という二つの安全で便利な決済手段を提供。



（出所）日本銀行、財務省のHPよりNRIが作成

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

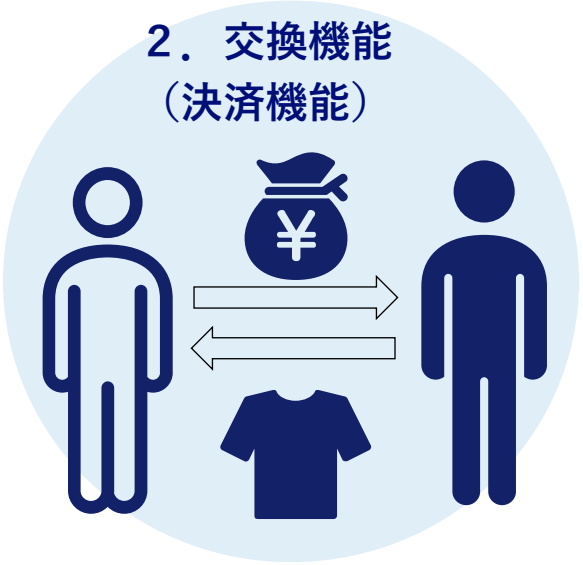
お金の３つの機能は「価値保存」「交換」「価値尺度」。CBDCは主に交換機能を担う

■ お金には、価値保存機能、交換機能、価値尺度機能の3つの機能と役割がある。

― 「将来に使うために蓄えておく」価値保蔵機能、「同等の価値のものと交換するための」交換機能、「円という同じ尺度の基準となる」価値尺度機能の３つの機能・役割がある。

■ CBDCは、（1）デジタル化されていること、（2）円などの法定通貨建てであること、（3）中央銀行の債務として発行されること、を満たすことが一般的とされており、「お金」の持つ機能・役割のうち、主に「交換機能」を発揮するデジタル形態の法定通貨となることが期待されている。

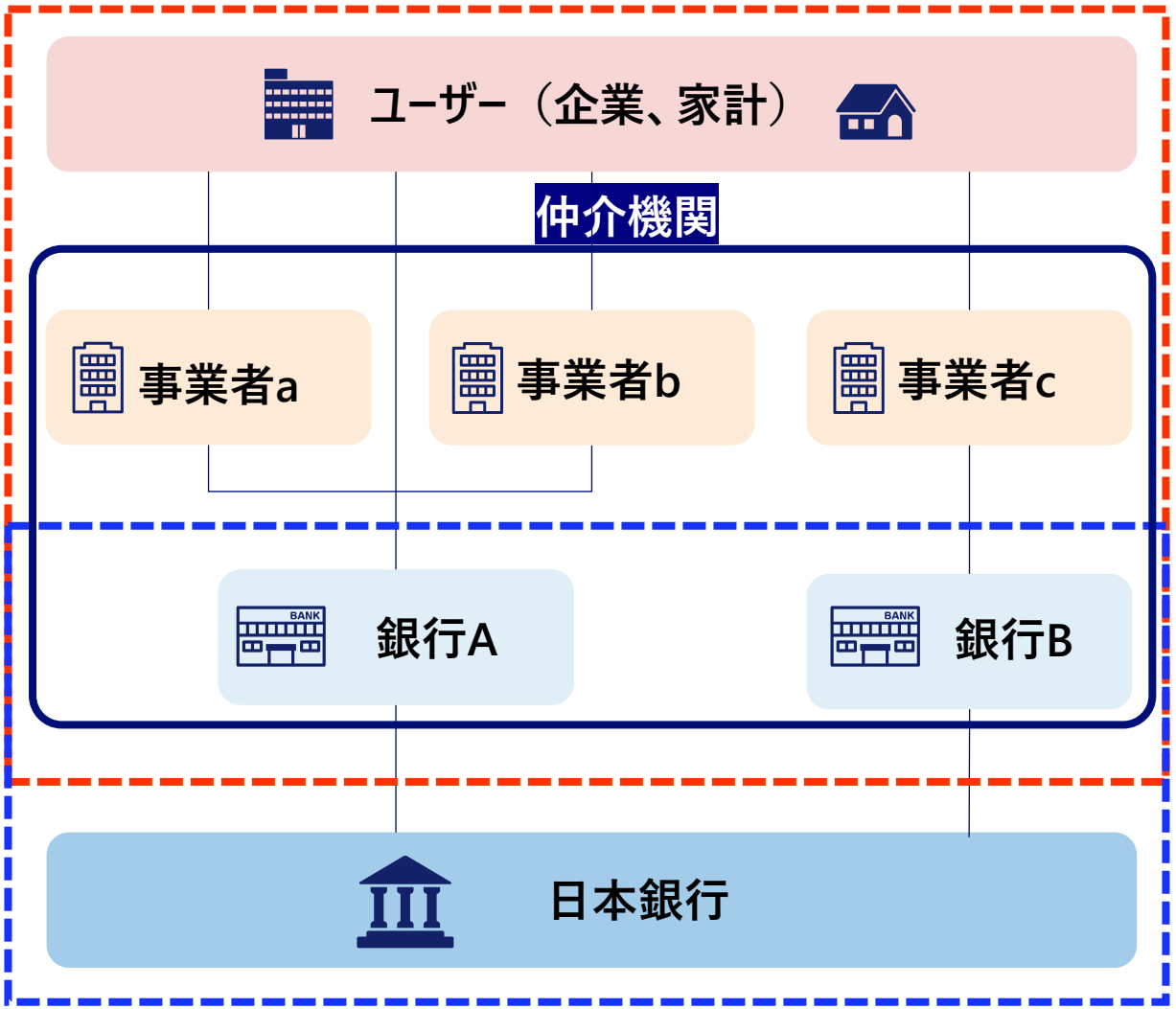
※ただし実際にはどの機能を期待して保有するのか、というのは保有者の意識によるものであり、3つの機能を明確に区分することは難しい。



（出所）日本銀行、全国銀行協会資料を基にNRI作成

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

家計や企業が利用できるリテール（一般利用型）CBDCについて、各国で検討・導入が進む



リテール（一般利用型）CBDC

企業や家計が決済に利用するためのCBDC

：一部の新興国で導入済（4か国）

：世界全体で調査（61か国）、実験（25か国）など導入に向けた検討が進んでいる

ホールセールCBDC

金融機関の間での資金決済に利用するためのCBDC

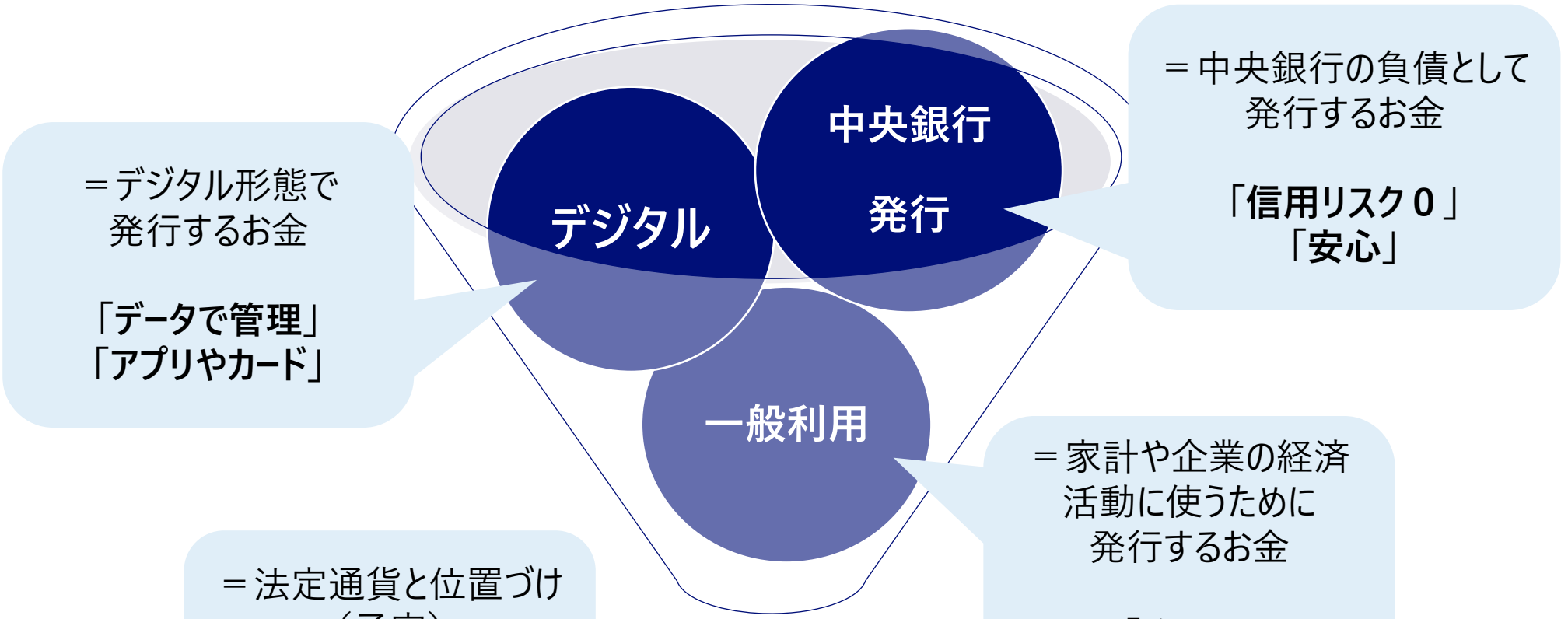
：導入した国はない

：リテールCBDCほどではないが調査（15か国）や実験（24か国）は広がっている

（出所）Auer, R, G Cornelli and J Frost (2023), "Rise of the Central Bank Digital Currencies", International Journal of Central Banking, vol 19, no 4, pp 185–214.

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

一般利用型CBDCを理解するキーワードは「データ・安心・誰でもどこでも・強制通用力」



CBDC

中央銀行（発行）デジタル通貨

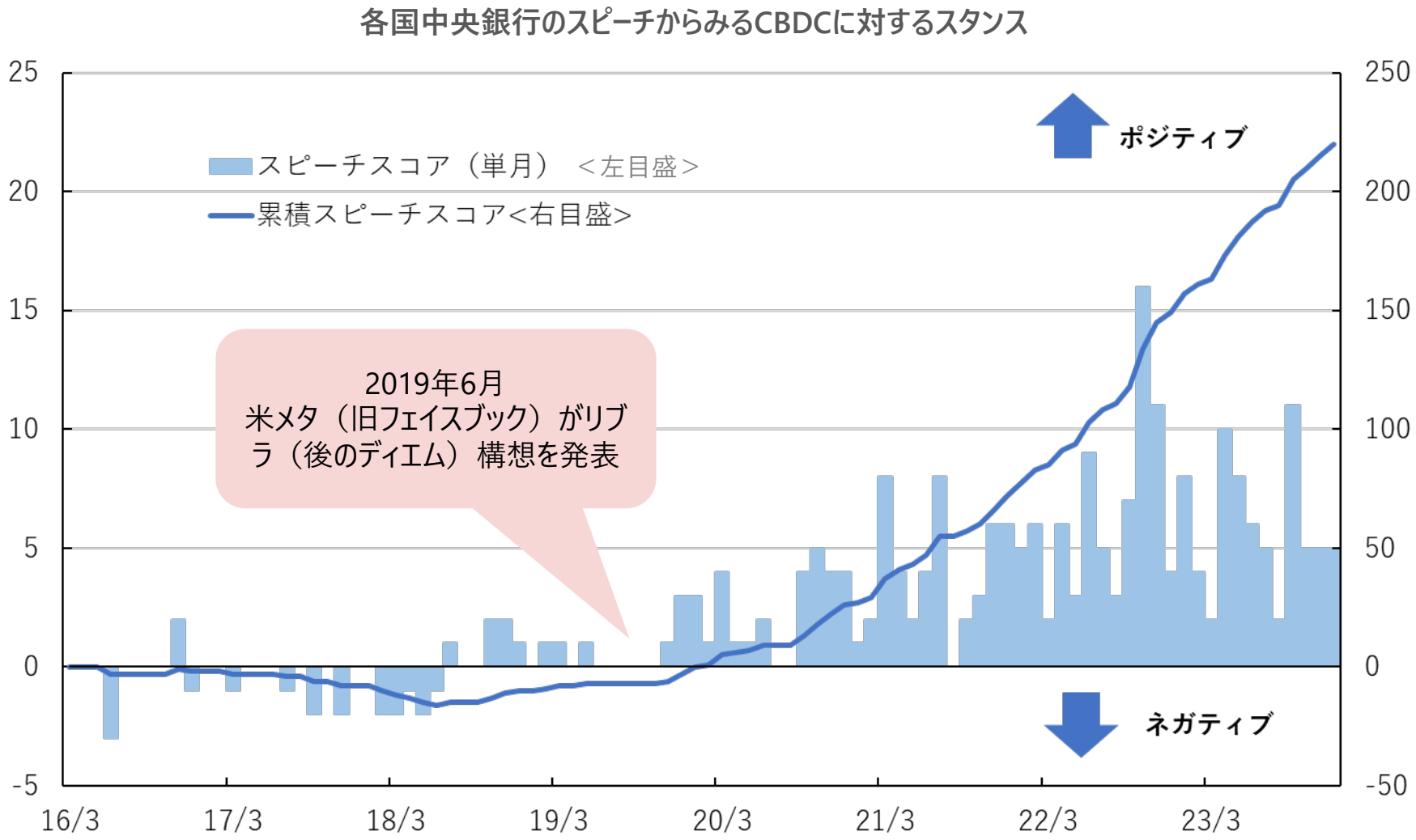
（出所）NRIが作成

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2. 海外や日本におけるCBDCの検討状況

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

CBDCに関する各国・地域の当局の関心状況は2019年以降継続的に高まっている



（注）スピーチスコアは、CBDCについてポジティブなスピーチを＋１、ネガティブなスピーチを－１、中立的なスピーチを０として、各月の各国中銀におけるスピーチをスコア化したもの。
右目盛りは2016年3月を0として、その後の各月のスピーチスコアを累積したもの。直近は2023年12月。

（出所）Auer, R, G Cornelli and J Frost (2023), "Rise of the Central Bank Digital Currencies", International Journal of Central Banking, vol 19, no 4, pp 185–214.

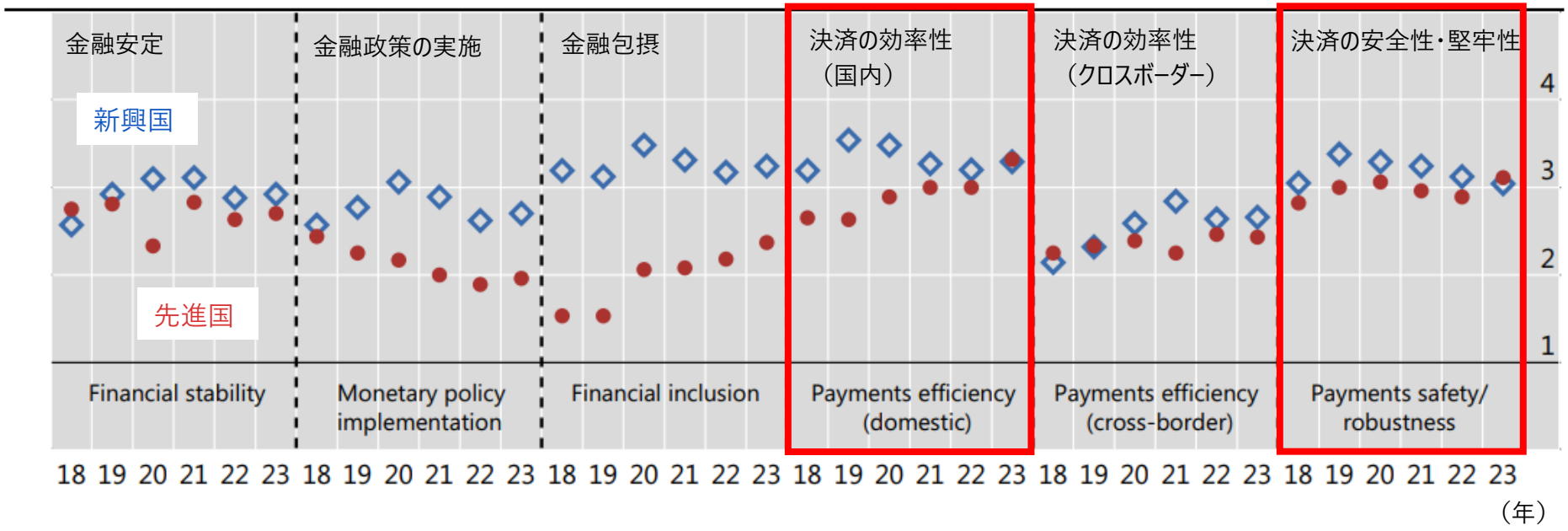
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

「国内決済の効率化」と「決済の安全性」はCBDC発行の重要なモチベーション

■ 2024年6月に国際決済銀行（BIS）が公表したCBDC報告書（2023年版）は、先進国と新興国でのリテールCBDCの開発のモチベーションが年々収斂してきていると指摘し、いずれにおいても「国内決済の効率化」と「決済の安全性」が重要になっているとした。「国内決済の効率化」においては、CBDCが更なるイノベーションのプラットフォームとしての役割を果たすことへの期待が示された。

各国中央銀行におけるリテールCBDC発行のモチベーション

（平均値：選択肢１＝あまり重要ではない～選択肢４＝とても重要）



（出所）Alberto Di Iorio, Anneke Kosse and Ilaria Mattei, BIS Papers No 147, “Embracing diversity, advancing together – results of the 2023 BIS survey on central bank digital currencies and crypto” (2024.6)にNRI加筆

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

新興国では金融包摂を目的にCBDCが導入されているが、利用は低調と指摘される

- CBDCは一部の新興国ですでに導入されている。もっとも、流通残高からみた利用は低調にとどまると評価される。
- 導入の目的には、より多くの国民に金融サービスを提供すること（金融包摂）が掲げられる一方で、①「法定通貨」として発行されているにもかかわらず、利用できる加盟店数が少ないことや、②銀行システム・POS端末との統合が進んでいないことなどが、利用の広がりの上では課題となっている。

リテールCBDCの導入事例

	バハマ Sand Dollar	東カリブ通貨同盟 D Cash	ジャマイカ ジャムデックス	ナイジェリア eナイラ
導入時期	2020年10月～	2021年3月～	2021年8月～	2021年10月～
CBDC流通残高（現金対比）	0.27%	0.16%	0.09%	0.08%
ウォレット保有率	29.8%	データなし	9.6%	0.1%
人口1000人あたり加盟店舗数	4.5店舗	0.6店舗	1.4店舗	0.02店舗

（出所）各中央銀行のHPおよび財務省資料からNRI作成

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

２．海外や日本におけるCBDCの検討状況

海外主要国でも、2020年以降リテールCBDCに関する議論や実験が加速している

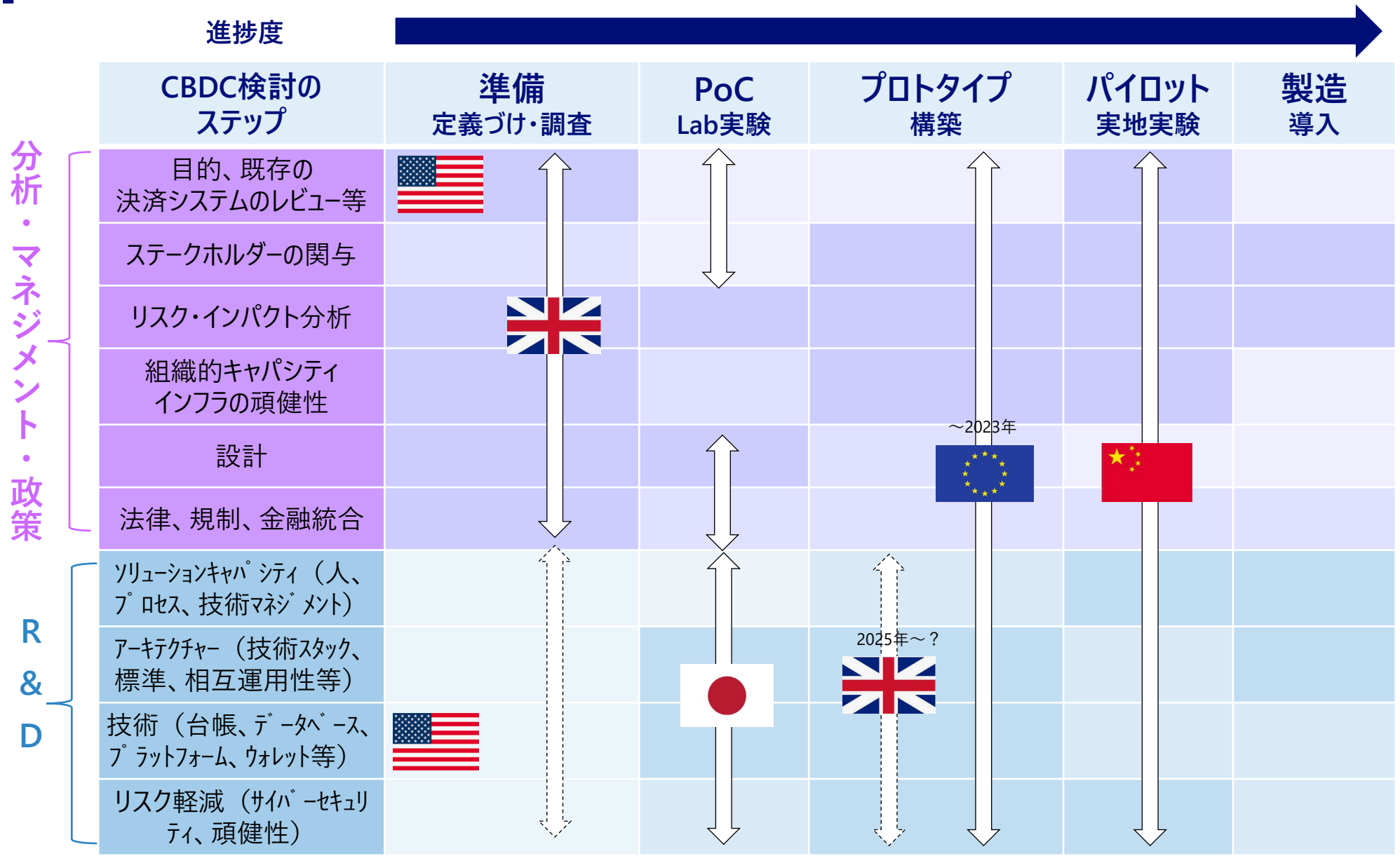
リテールCBDCの発行事例

	ユーロ圏 ECB	英国 BOE	日本 BOJ	米国 FRB	中国 PBOC
CBDC呼称	Digital Euro	Digital Pound		U.S. CBDC	Digital Yuan
～2020	2020スタンスペーパー公表		2020取り組み方針公表	2020MITとボストン連銀がプロジェクトハミルトン開始	2014研究開始 2019パイロット実験開始
2021/1H	・技術的検証	タスクフォース設置 研究フェーズ開始	実証実験開始	・技術的検証	
2021/2H	調査フェーズ開始	各種フォーラム設置		NYイノベーションセンター設置（BISのHub）	白書公表
2022/1H	・制度設計検証	・技術的検証 ・制度設計検証	フォーラム設置	報告書公表 ディスカッションペーパー公表	北京五輪地域で実験
2022/2H	第1・2報告書公表 プロトタイプ実験		パイロットフェーズ３ ・制度設計検証	米財務省が報告書公表 NYfedが概念実証参加	
2023/1H	第3報告書公表 ルールブック策定開始	コンサルテーション実施 テクノロジーWP公表	パイロット実験開始	ワーキンググループ設置 ・制度設計検証	実験結果を一部公表
2023/2H	準備フェーズ開始	デザインフェーズ開始 財務委員会レポート公表	CBDCフォーラム設置 有識者会議設置	FedNow開始	
2024	ルールブックUpdate公表	Academic Advisory Group設置 コンサルテーション、テクノロジーWPの結果公表	連絡会議設置 連絡会議中間整理		
2025～	(最短)2026発行	(最短)2028発行			

（出所）各国・地域の中央銀行等公表資料からNRI作成

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

海外主要国では導入に向けて中国が先行、欧州でも議論が進むが、米国は消極的



出典：IMF, “FINTECH NOTE, How should central banks explore central bank digital currency?”(2023)を基にNRI作成

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

２．海外や日本におけるCBDC検討状況

日本では今年度の「骨太の方針」においても、CBDCの検討を一段と進めることが示された

事務年度	「経済財政運営と改革の基本方針」における書きぶり
2020年度	中央銀行デジタル通貨については、日本銀行において**技術的な検証**を狙いとした実証実験を行うなど、各国と連携しつつ検討を行う。
2021年度	ＣＢＤＣについて、政府・日銀は、2022 年度中までに行う概念実証の結果を踏まえ、**制度設計の大枠を整理**し、**パイロット実験や発行の実現可能性・法制面の検討を進める**※。 ※ＣＢＤＣ＝Central Bank Digital Currency（中央銀行デジタル通貨）。デジタル社会にふさわしい通貨・決済システムの構築等に向けて、高度なセキュリティの確保や国際的な動向にも十分留意しつつ、検討する。
2022年度	言及なし
2023年度	ＣＢＤＣについて、政府・日本銀行は、年内目途の有識者の議論の取りまとめ等を踏まえ、諸外国の動向を見つつ、**制度設計の大枠※を整理**し、**発行の実現可能性や法制面の検討**を進める。 ※民間事業者と日本銀行の役割分担、ＣＢＤＣと他の決済手段との役割分担、セキュリティの確保と利用者情報の取扱い等 の論点について基本的な考え方や考えられる選択肢等を明らかにする。
2024年度	ＣＢＤＣ（中央銀行デジタル通貨）について、政府・日本銀行は、諸外国の動向等も踏まえ、中間整理に基づき検討を深め、制度設計の大枠の整理として、**主要論点の基本的な考え方や選択肢等を明らかにする**。その後、**発行の実現可能性や法制面の検討**を進める。

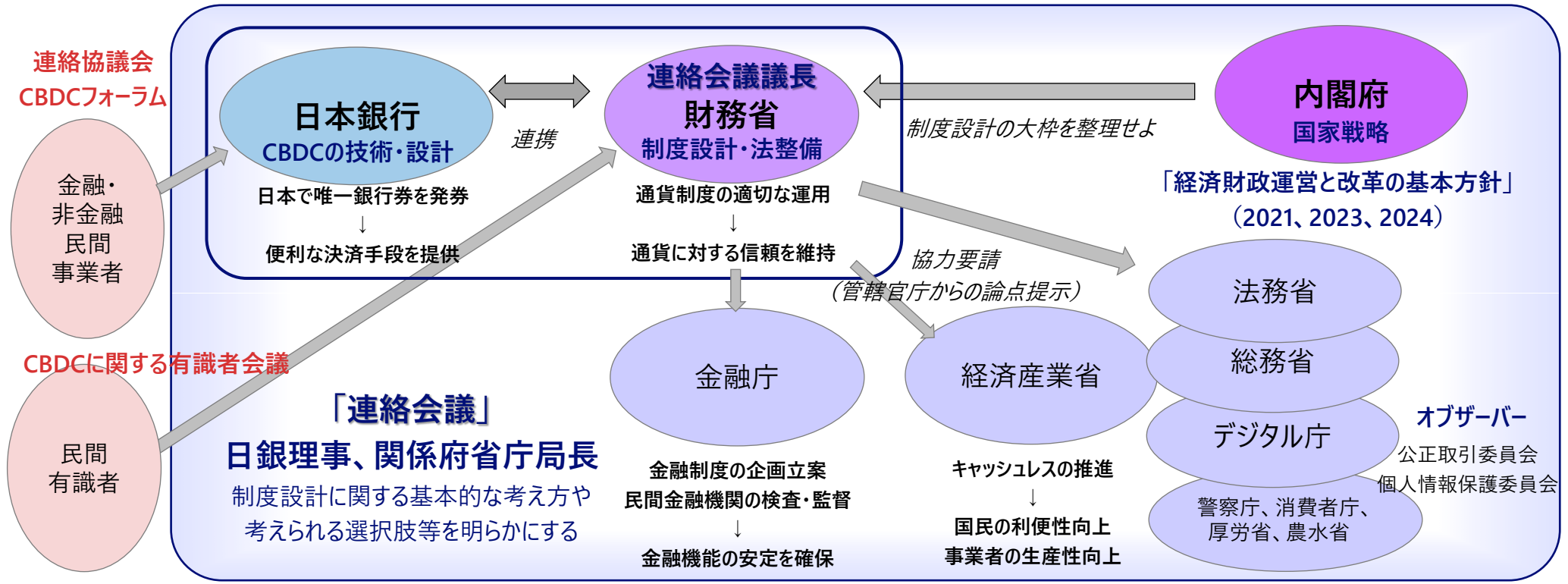
（出所）各年度の「経済財政運営と改革の基本方針」からNRIが抜粋

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2．海外や日本におけるCBDCの検討状況

日本では財務省・日本銀行が連携し、幅広いステークホルダーの参加のもと議論が進む

所管	取組み	目的	参加者
財務省 制度設計	**CBDCに関する有識者会議**（23年度）	制度設計の大枠を整理	民間専門家、研究者、学術者
	関係府省庁日本銀行連絡会議（23年度～）	有識者会議の「取りまとめ」を検討	CBDC関係府省庁、日本銀行
日本銀行 技術検証	**実験**（21年度～概念実証、23年度～パイロット実験）	技術的な検証	入札により決定したITベンダー
	連絡協議会（21年度～）	実験結果の連携→参加者の意見聴取	金融機関・業界団体中心
	CBDCフォーラム（23年度～）	参加者の意見聴取・知見の蓄積	非金融民間事業者も広く受け入れ



（出所）日本銀行、財務省、金融庁、経済産業省等のHPおよび各種報道よりNRIが作成

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

CBDCに関する関係府省庁・日本銀行連絡会議「中間整理」では制度設計の論点を再確認

日本銀行と仲介機関の役割分担

・二層構造を前提とすることを確認
・日本銀行は民間決済サービス高度化の触媒としての役割を担うことを確認
・仲介機関の役割は柔軟で幅広い役割を認めることを追加
・仲介機関の範囲として銀行に預貯金取扱金融機関を追加

CBDCと他の決済手段の役割分担

・**現金との相互補完**を確認
・**銀行預金**との関係では**金融仲介機能、預金保険制度、経済全般への影響を評価・分析した上でセーフガード措置を検討**すると追加
・CBDCは平時は民間決済サービスと相互に補完し、緊急時はバックアップにつながることを追加

セキュリティの確保と利用者情報の扱い

・不正利用対策として、マネロン事犯・サイバー事案取締りの観点から利用者の特定や移転等の痕跡を追跡できることが望ましいとの考え方を追加
・非居住者との取引での利用を仮定すると経済制裁措置など外為法の法益を確保できる制度設計とすると追加

法令上の対応（追加）

・法貨と位置付ける基本を確認
・民事法上の論点として、帰属・移転、差し押さえの取扱いを整理する必要性を明記
・刑事法上の論点として、通貨偽造罪等の罰則や押収・没収等のあり方を検討する必要性を明記

その他

・クロスボーダー決済の国際的スタンダードの議論に積極的に貢献すると追加
・「誰一人取り残されない、人にも優しいデジタル化」に配慮すると追加

（出所）財務省「CBDC（中央銀行デジタル通貨）に関する関係府省庁・日本銀行連絡会議　中間整理（概要）」よりNRIが抜粋

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

3.アンケートからみる日本における決済の現状

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

キャッシュレス決済が浸透する現状を家計の視点で捉え直しつつ、CBDCの制度設計を検討

NRI主催「通貨と銀行の将来を考える研究会」で議論した変化や課題（2020年度）

1. 銀行券利用の減少とキャッシュレス決済の浸透
2. 情報の管理と企業による利活用
3. イノベーションの促進
4. 国際競争力の強化
5. クロスボーダー決済の課題

- 今すぐにCBDCを導入すべき差し迫った必要性は無いとしても、技術開発や制度設計の議論には多くの時間を要するため、**数年先を見据えて先行して議論を進める**ことは必要。
- デジタル社会が進展する中で、情報の流れの変化とともに、お金の流れも変化するとみられる。その際に、**最適な通貨の在り方**は何か、ということを考えていくことが重要。

2024年3月　家計向けアンケート調査を実施

目的：利用者の立場からみた決済の現状を把握し、望ましいCBDCの制度設計を検討する

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

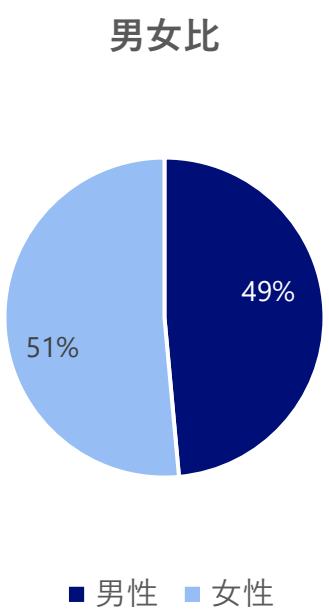
2024年3月下旬、8000人を対象に決済手段の選択やCBDCに関するアンケートを実施

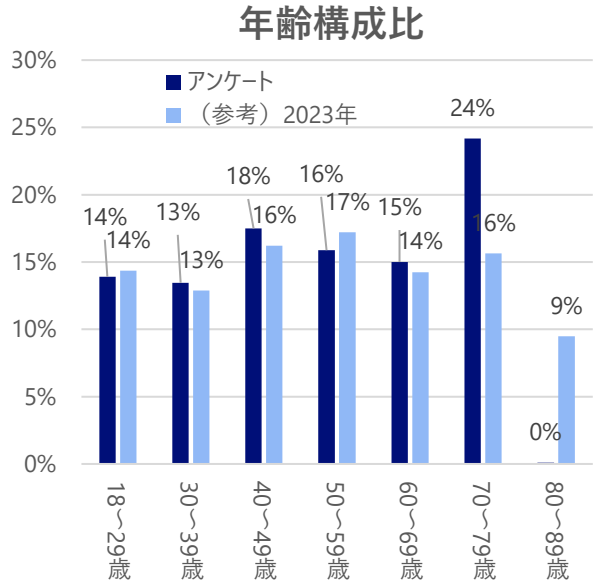
■ NRIでは、生活者（利用者）の決済手段の選択に関するアンケート調査を実施した。

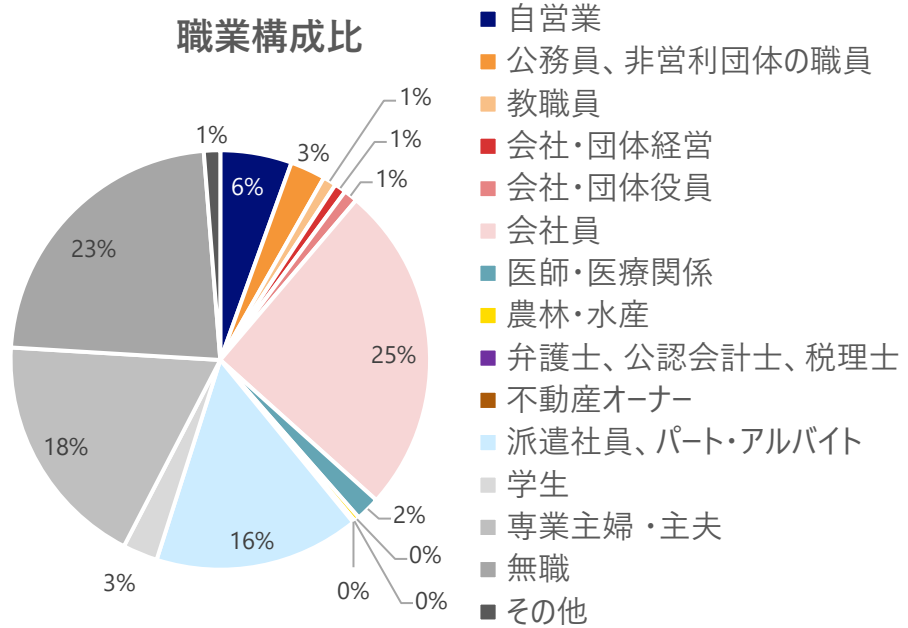
— アンケート調査対象：日本全国の18歳以上89歳以下の男女8000人
アンケート方法　　：インターネット調査（2024年3月25 、26日実施）
アンケート調査項目：現在の決済手段の選択とその理由、課題
既存の決済手段とCBDCの違いの理解度
CBDCが発行された場合の決済手段の選択と理由（CBDC理解度別）

※財務省主催「CBDCに関する有識者会議」の「取りまとめ」（2023年12月）にて提示された制度設計の大枠の考え方をもとに、一部のアンケート回答者にはCBDCに関する基本的な情報を提供した上で、アンケートを実施。

※男女比・年齢構成比・居住地は人口統計に合わせて回答者を割付。そのほかは調整なし。







（出所）年齢構成比の「2023年」の人口は、2023年10月1日現在の総務省統計局「人口推計」を使用。それ以外はNRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

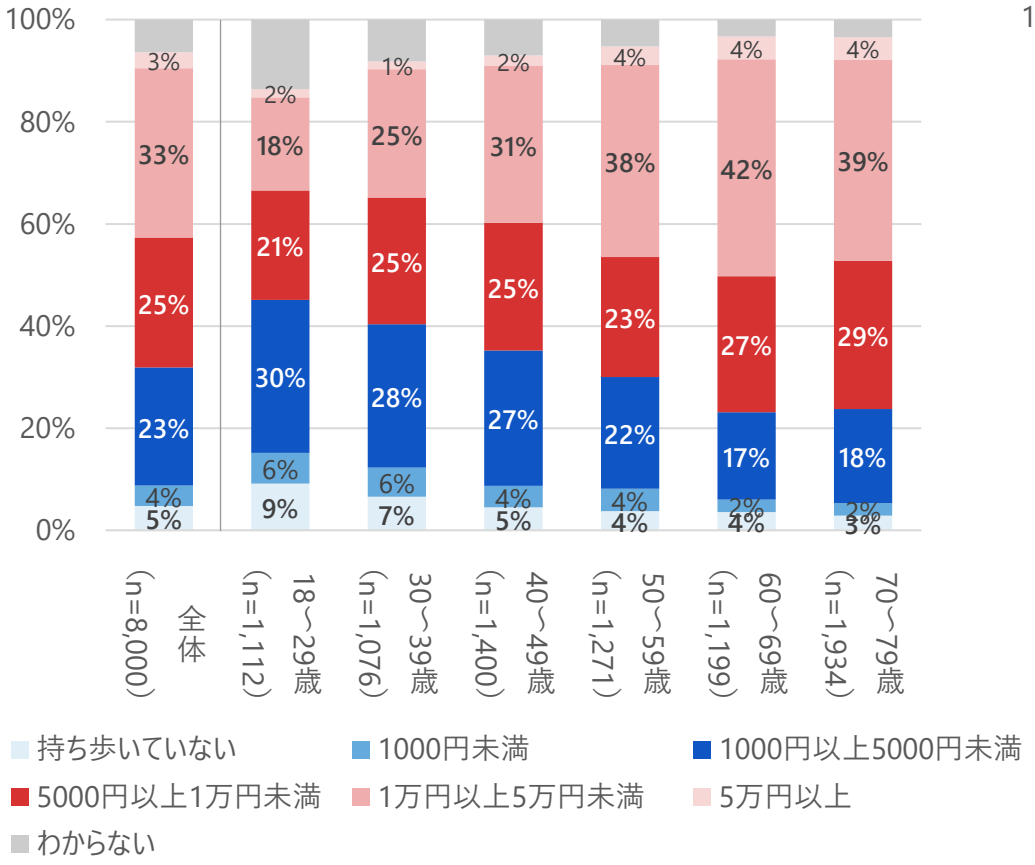
Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

現金の利用状況を確認すると、持ち歩いている現金は減少傾向にある

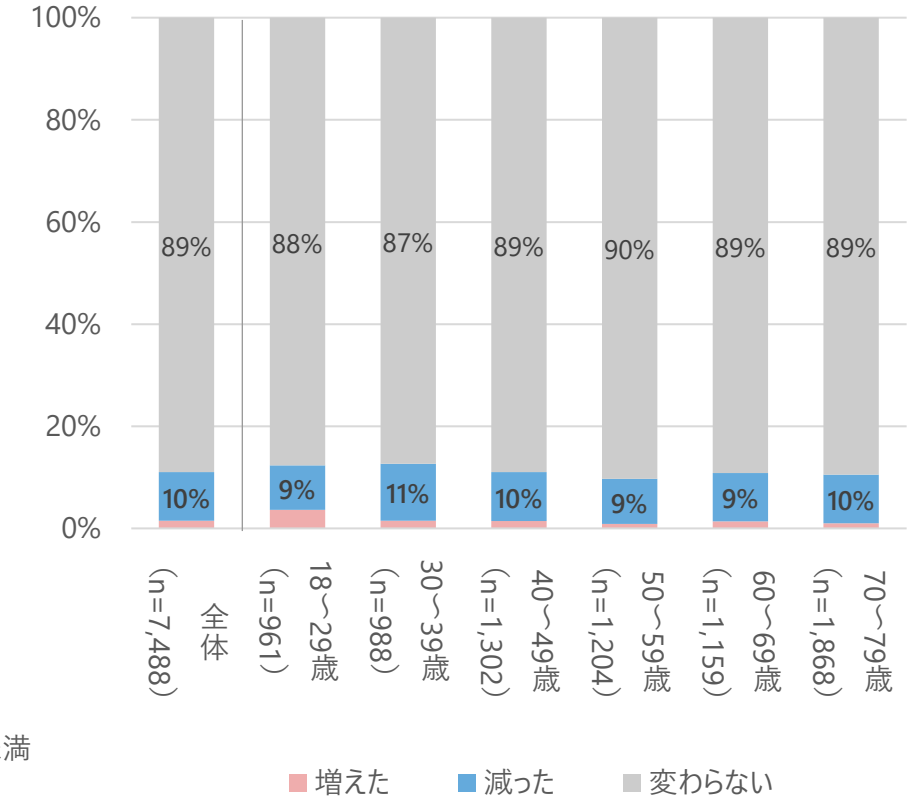
■ 現金については、相対的に高齢になるほど高額を持ち歩いている傾向にあり、若年層（18～29歳）では現金を持ち歩いていないという回答が約1割を占めた。

■ コロナ前（５年前）と比較して、普段持ち歩いている現金の額は、9割弱が変わらないと回答し、約1割が減ったと回答した。増えたと回答した人は全体の1%程度であった。

年代別・普段持ち歩いている現金の額



普段持ち歩いている現金の額の変化（5年前と比較）



（注）80～89歳はサンプル数が少ないため非表示。図の縦軸は、それぞれの年代別の回答に占めるシェア。
（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

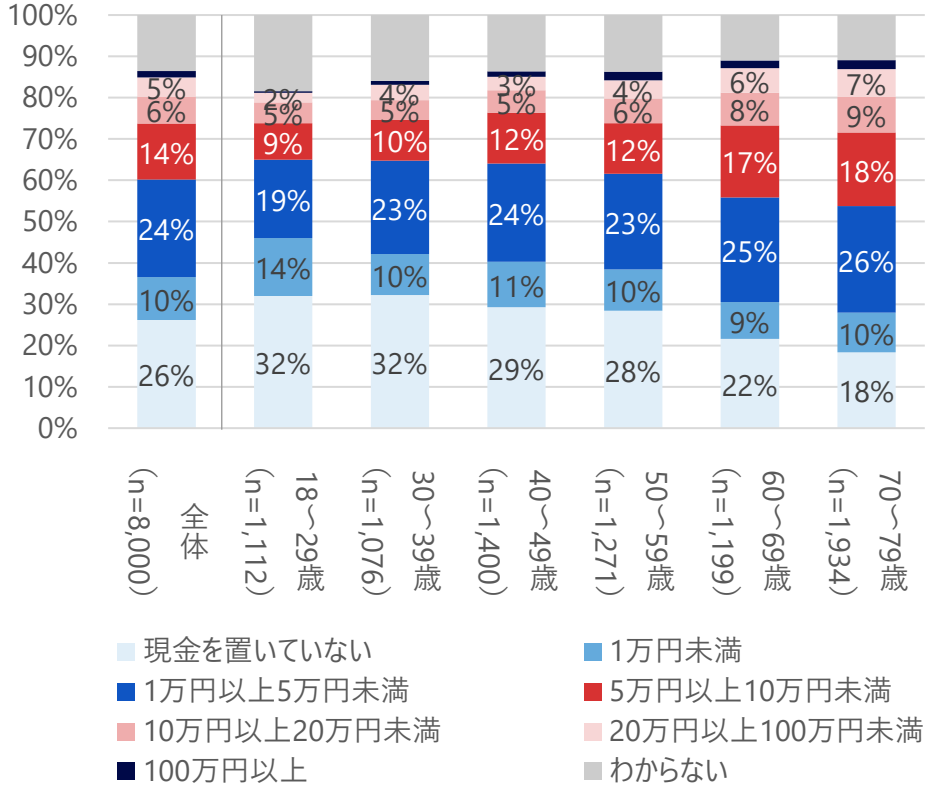
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

現金を自宅に「置いていない」人が4分の1を占め、高額を保有しているのは高齢者のごく一部

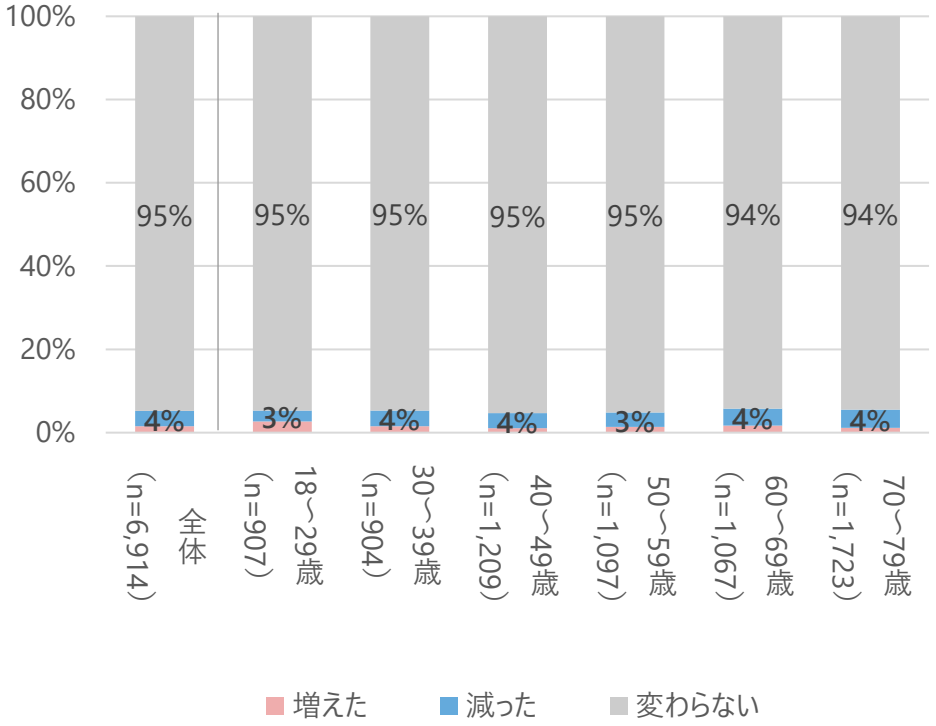
■ 自宅に置いている現金は「たんす預金」とも言われ、正確に把握することは難しいものの、現金の決済需要を把握する上で家計の動向を確認することは有用である。 8割の回答者が自宅に保有している現金は20万円未満（置いていないを含む）と回答し、高額の現金を自宅に保有（貯蓄目的など）している回答者は、高齢者層のごく一部であった。現金を自宅に置いておく意識は年齢層が低いほど強くないことが伺われる。

■ コロナ前（5年前）と比較して減らしている家計もあるが、多くの家計において変わらないとの回答であった。

普段自宅に置いている現金の額



普段自宅に置いている現金の額の変化（5年前と比較）



（注）80～89歳はサンプル数が少ないため非表示。図の縦軸は、それぞれの年代別の回答に占めるシェア。

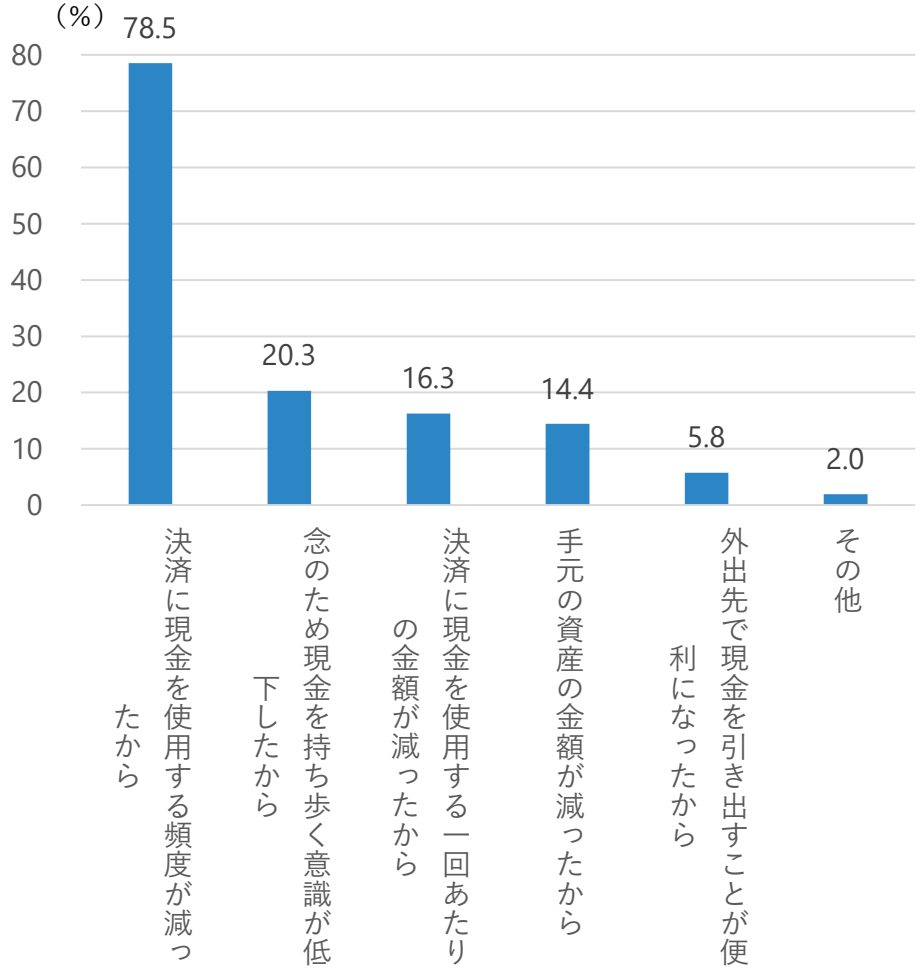
（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

現金の持ち歩きや自宅保有が減少した主因は「決済に現金を使用する頻度が減ったから」

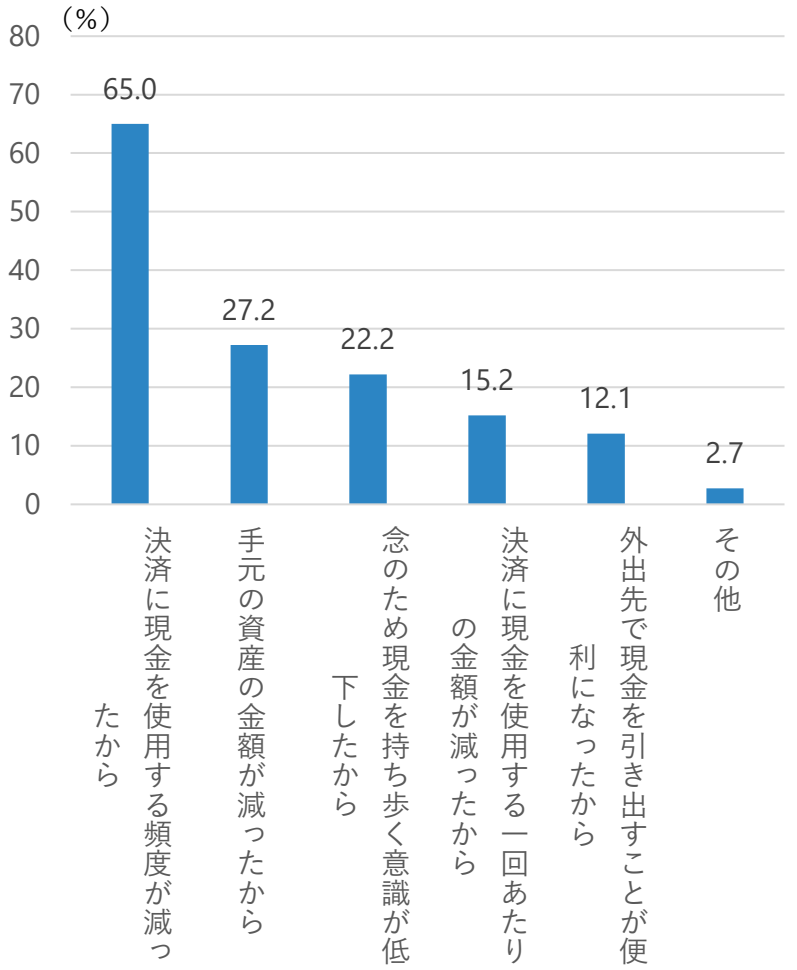
持ち歩く現金が減った理由

（複数回答、n=713）



自宅に保有する現金が減った理由

（複数回答、n=257）



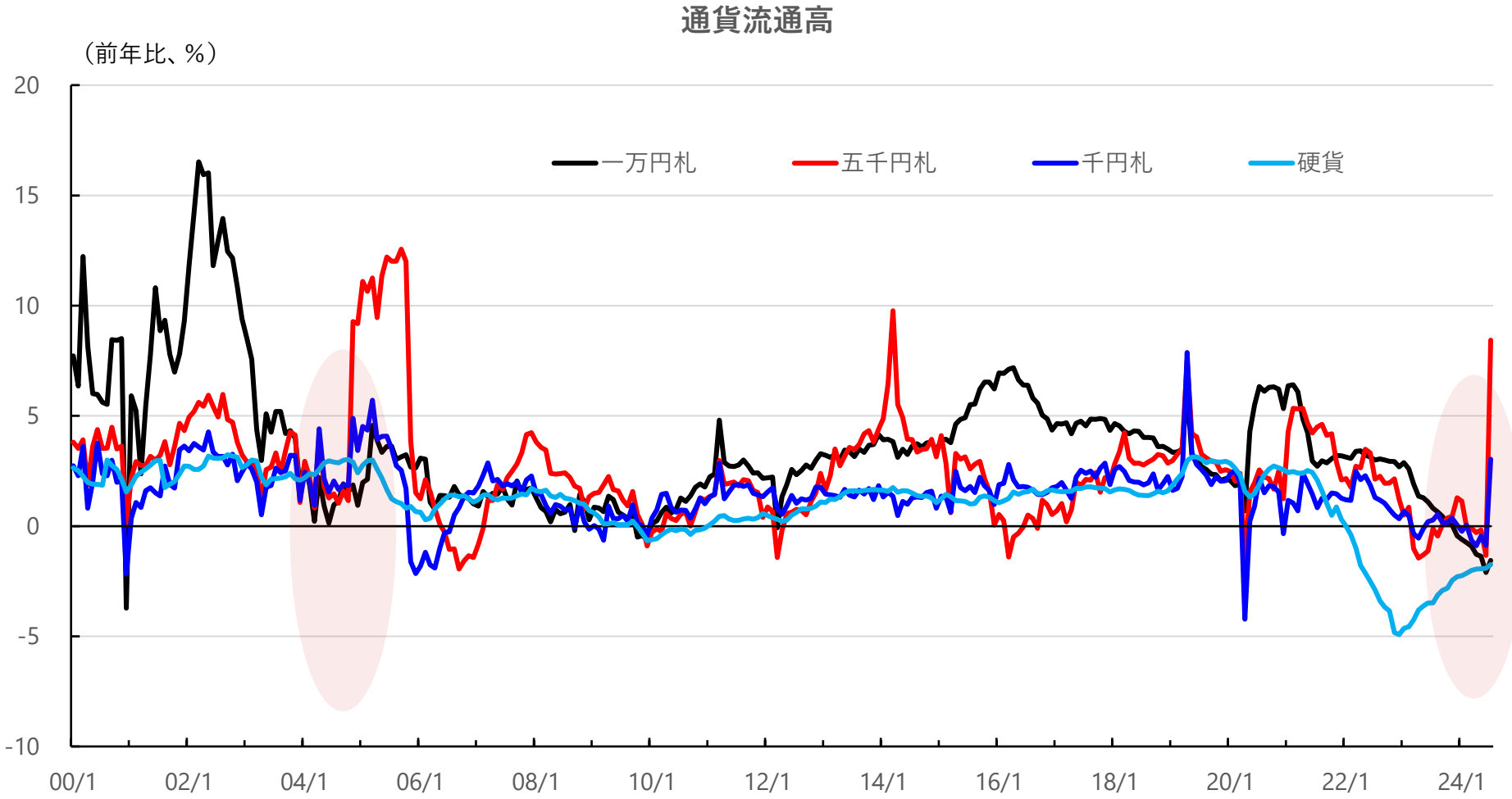
（注）持ち歩く現金または自宅に保有する現金が減ったと回答した人だけを対象としている。

（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

（参考）現金流通高はすべての券種で前年比で減少している

■ 近年硬貨の流通高は減少を続けているが、紙幣についても、2024年以降、すべての券種において前年比で減少したあと、7月に五千円札と千円札は大幅な増加となった。キャッシュレスの進展に伴い減少傾向が続くのか、前回の改刷時（2004年11月）同様に新札発行に伴う一時的な動きなのか、今後の動向には注視が必要。

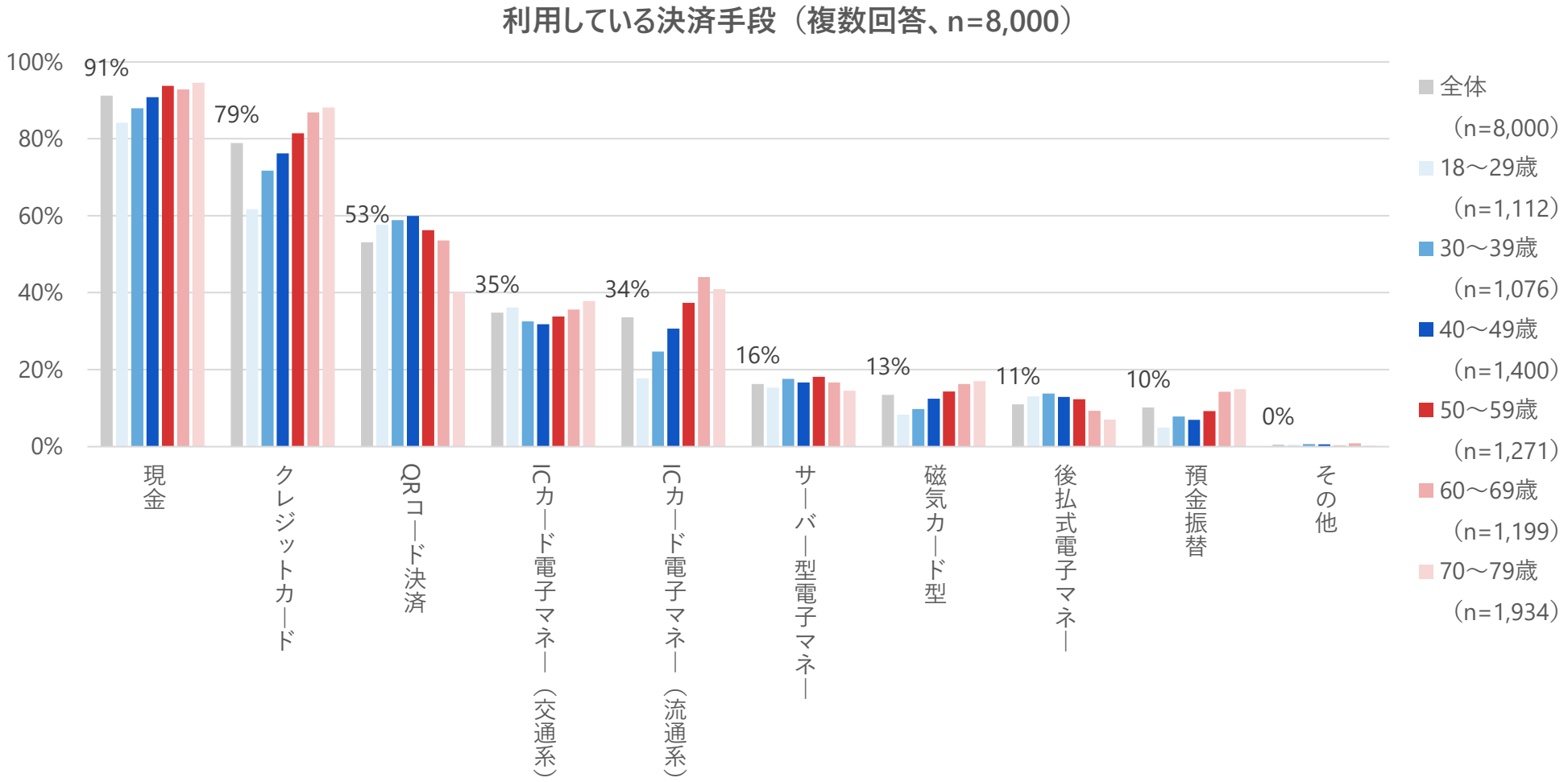


（出所）日本銀行　　（注）紙幣は日本銀行券発行高、硬貨は貨幣流通高。直近は24年7月。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

最も使われている決済手段は、「現金、クレジットカード、QRコード」となっている

■「使ったことがある決済手段」という意味では、現金の汎用度が最も高い。高齢世代ではクレジットカードの利用率も9割近くなっている。QRコード決済は若年・中年層での利用率が高く、流通系ICカード電子マネーは高齢者ほど利用率が高いという特徴を有する。

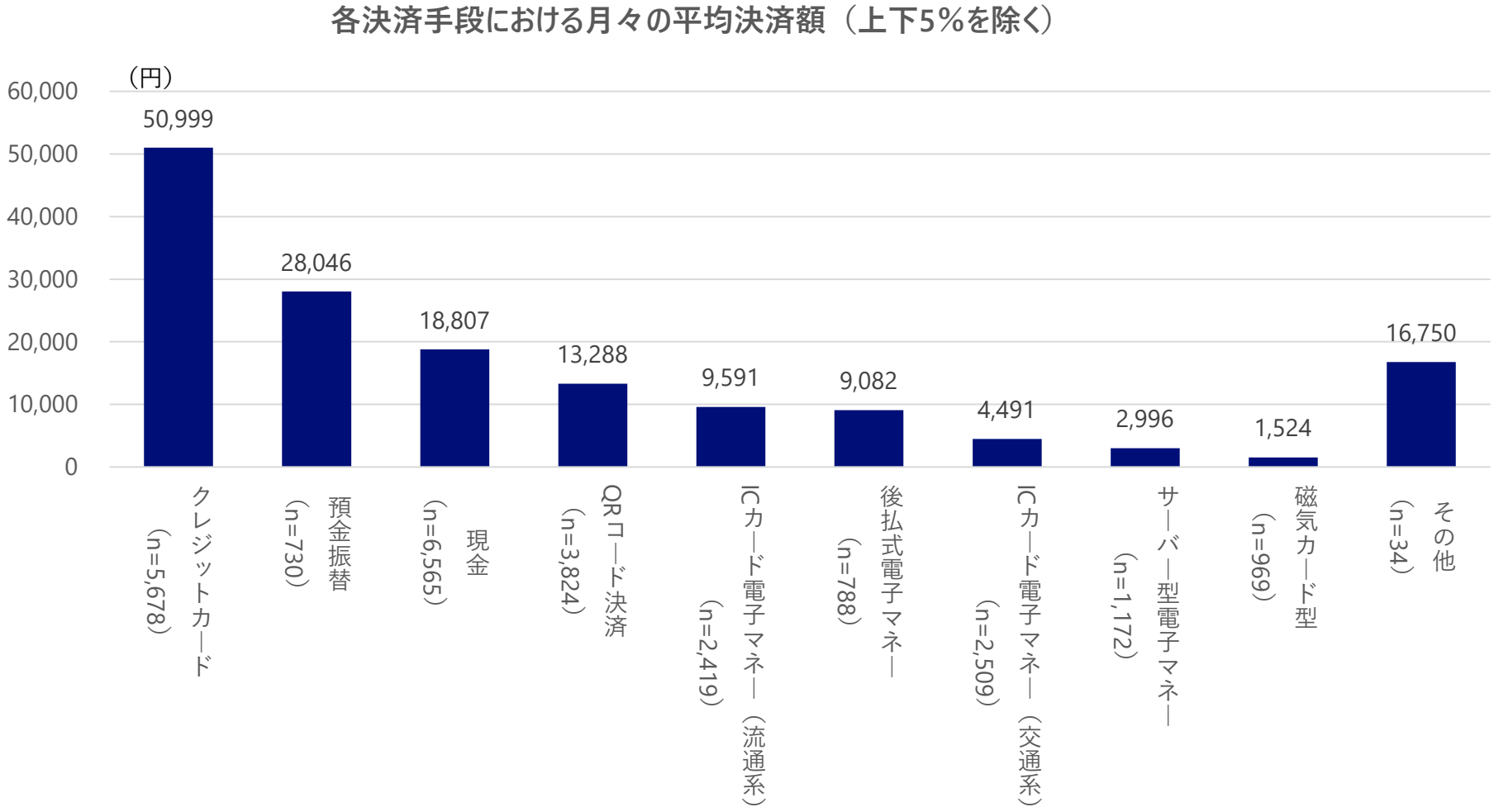


（注）80～89歳はサンプル数が少ないため非表示。図の縦軸は、それぞれの年代別の回答に占めるシェア。
（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

決済手段ごとの平均月間決済金額では、クレジットカードが最も高く、次いで現金

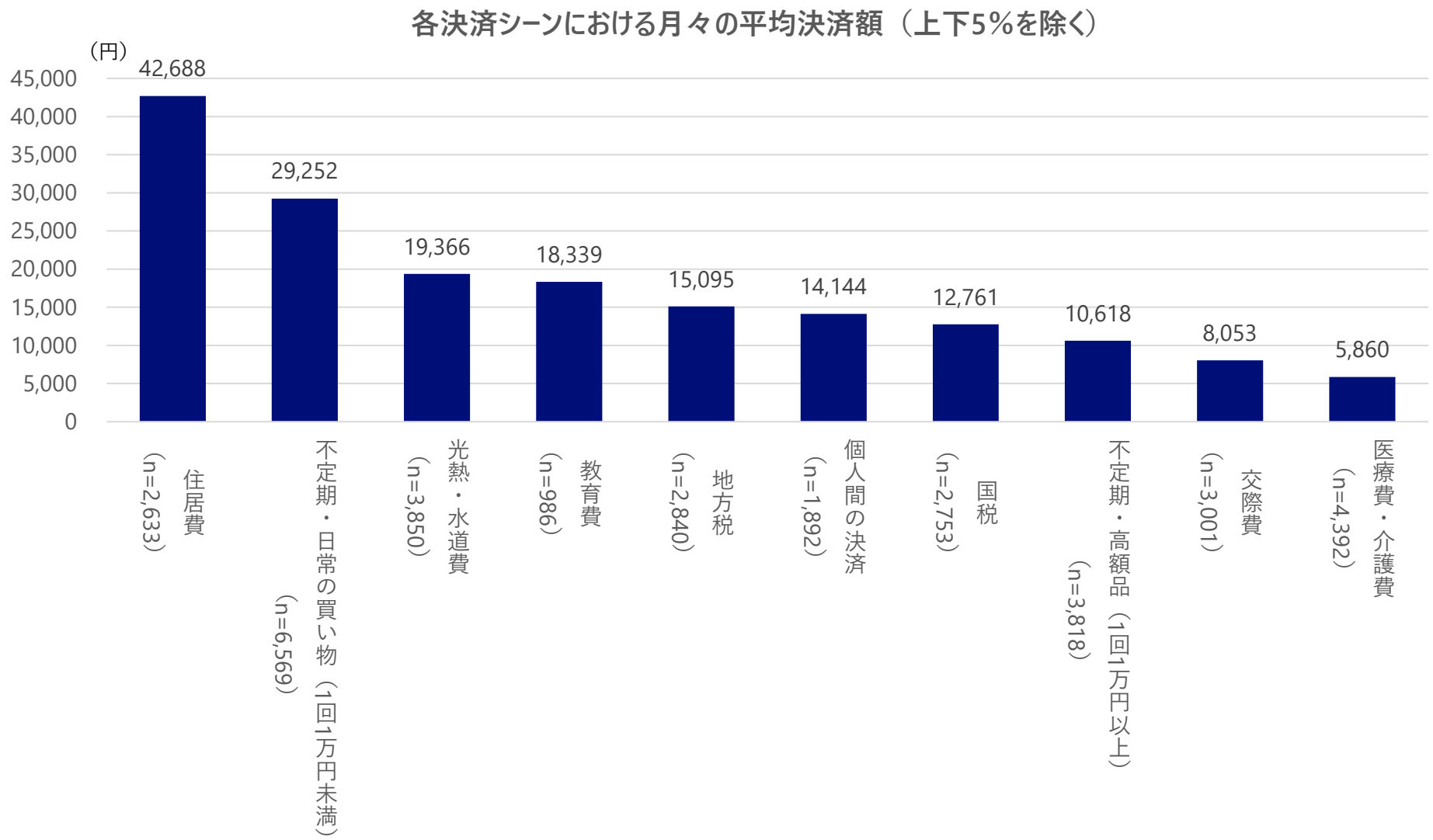
■家計の月々の決済金額は、クレジットカードが最も高く、次いで預金振替、現金、QRコードとなっている。



（注）決済額の平均は、各決済手段の金額を回答した人の上下5%を除いたベースで計算。
（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

決済シーンごとの月々の平均決済金額では住居費、日常の買い物、光熱・水道費と続く



（注）決済額の平均は、各決済シーンの支出金額を回答した人の上下5%を除いたベースで計算。
（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

家計は決済シーンごとに3大決済手段を中心に、決済手段を使い分けている

■ 多くの支出項目において、現金とクレジットカードが決済手段の中心となっている。特に医療費や交際費、個人間決済での現金決済が7割近い。他方で不定期の高額品についてはクレジットカードが支配的になっている。そのほかの項目については、固定費には預金振替、変動費にはQRコード決済が活用されている様子が伺われる。

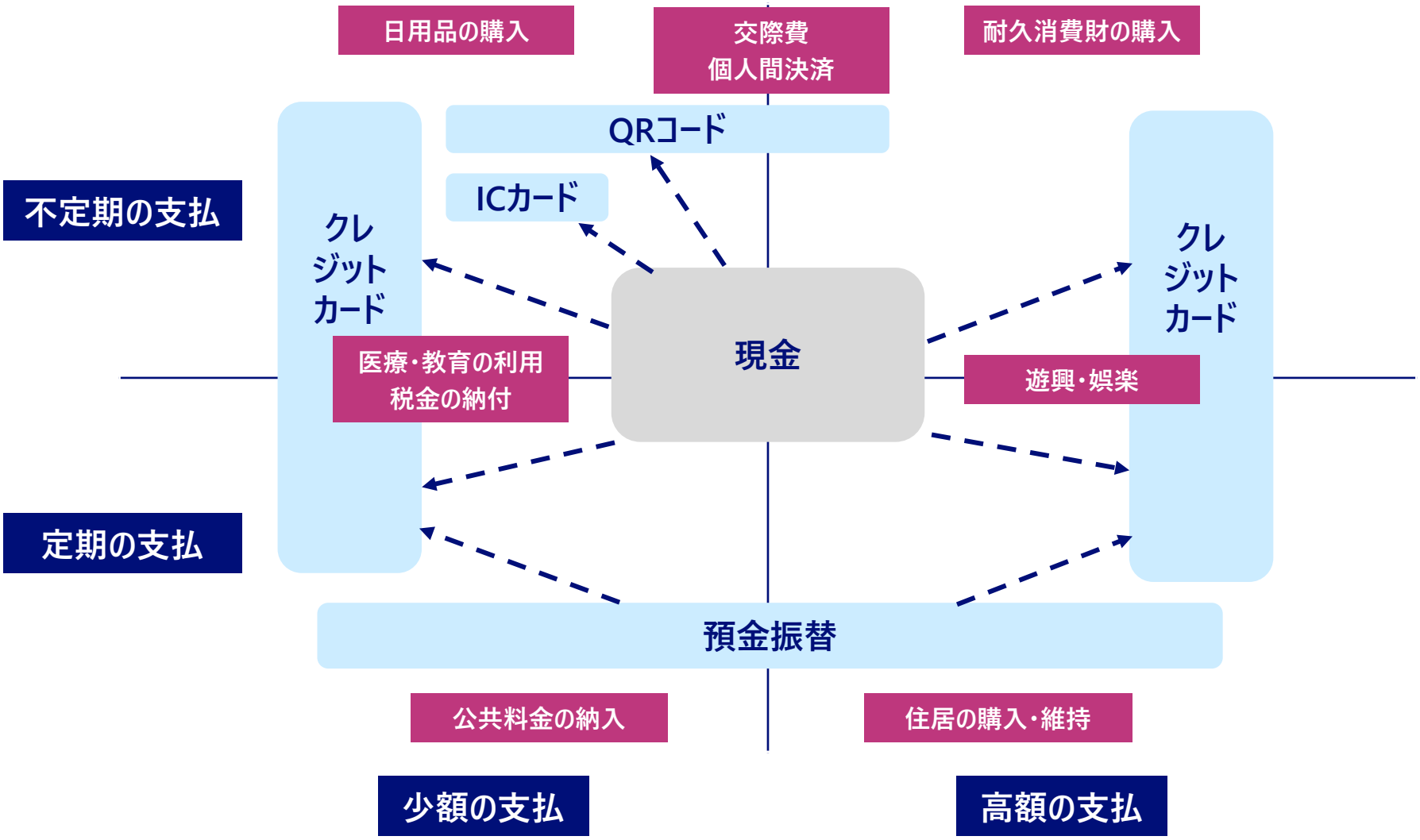
それぞれの決済シーンで最もよく使う決済手段	不定期・日常の買い物	不定期・高額品	医療費・介護費	住居費	光熱・水道費	教育費	交際費	個人間の決済	国税	地方税
n	7,299	4,242	4,880	4,086	6,007	1,414	4,356	2,676	3,911	3,930
現金	①37%	②21%	①64%	①46%	②32%	①54%	①68%	①69%	①55%	①55%
クレジットカード	②36%	①67%	②29%	②41%	①56%	②34%	②23%	②17%	②29%	②28%
ICカード電子マネー（交通系）	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
ICカード電子マネー（流通系）	6%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
サーバー型電子マネー	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
磁気カード型	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
後払式電子マネー	1%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%
QRコード決済	③17%	③8%	③4%	3%	3%	4%	③6%	③9%	6%	6%
預金振替	0%	0%	1%	③7%	③6%	③4%	1%	1%	③7%	③9%
その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

（注）各支出項目ごとの決済手段１位～３位に①～③を記している。
（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

個人による支払の方向性は、現金を中心としつつ、シーンによって多様に分散している

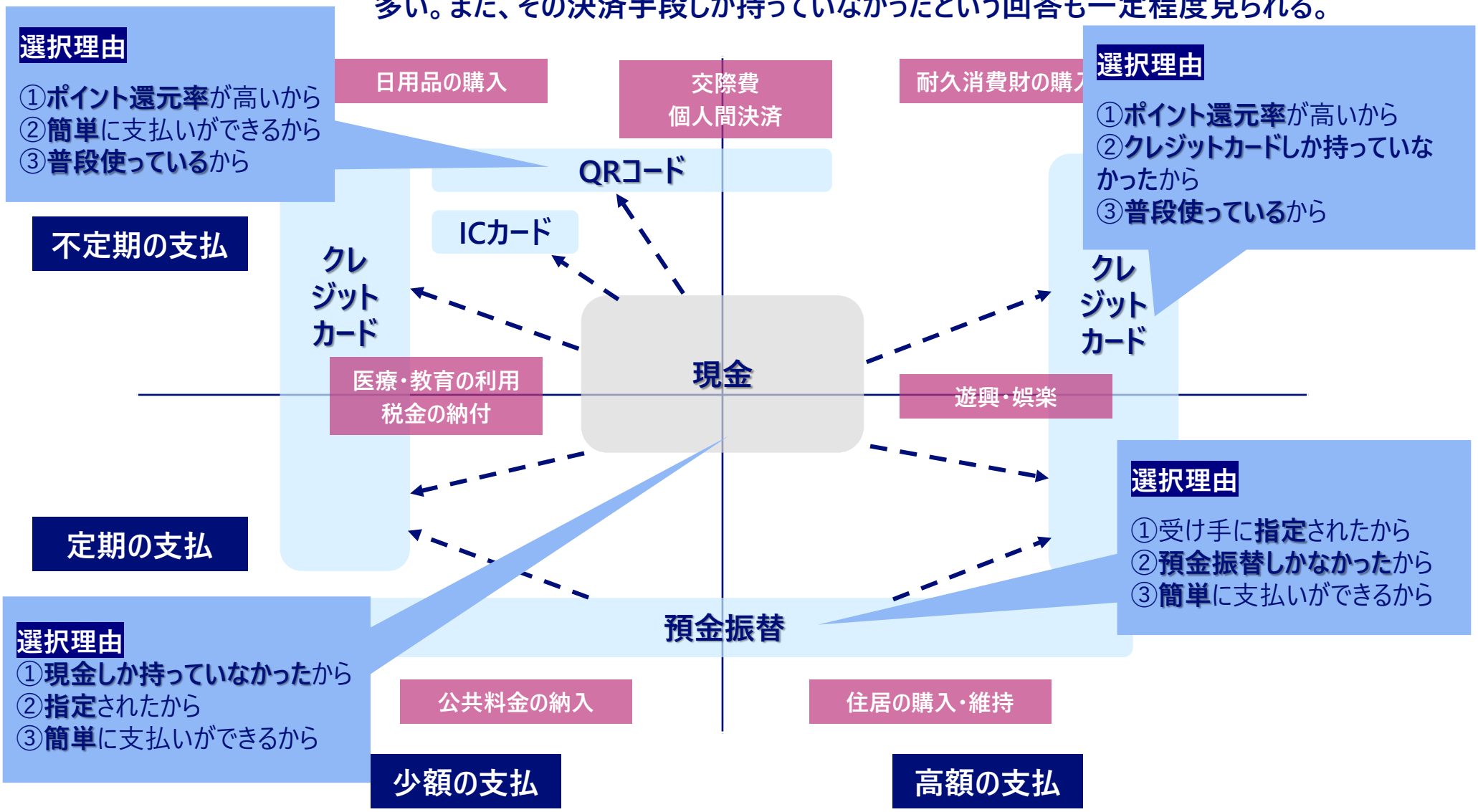
■ 個人の立場からは、支払には次のような方向性が働いていると推察される。事業者から支払・決済手段の指定が行われるシーンと、顧客の要望に即して事業者側が支払・決済手段を受け入れているシーンの双方がある。



Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

決済手段の選択理由は「経済的メリット」「簡便さ」「受け手からの指定」に代表される

■ クレジットカードとQRコードは経済的メリット、現金と預金振替は受け手からの指定も多い。また、その決済手段しか持っていなかったという回答も一定程度見られる。



Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

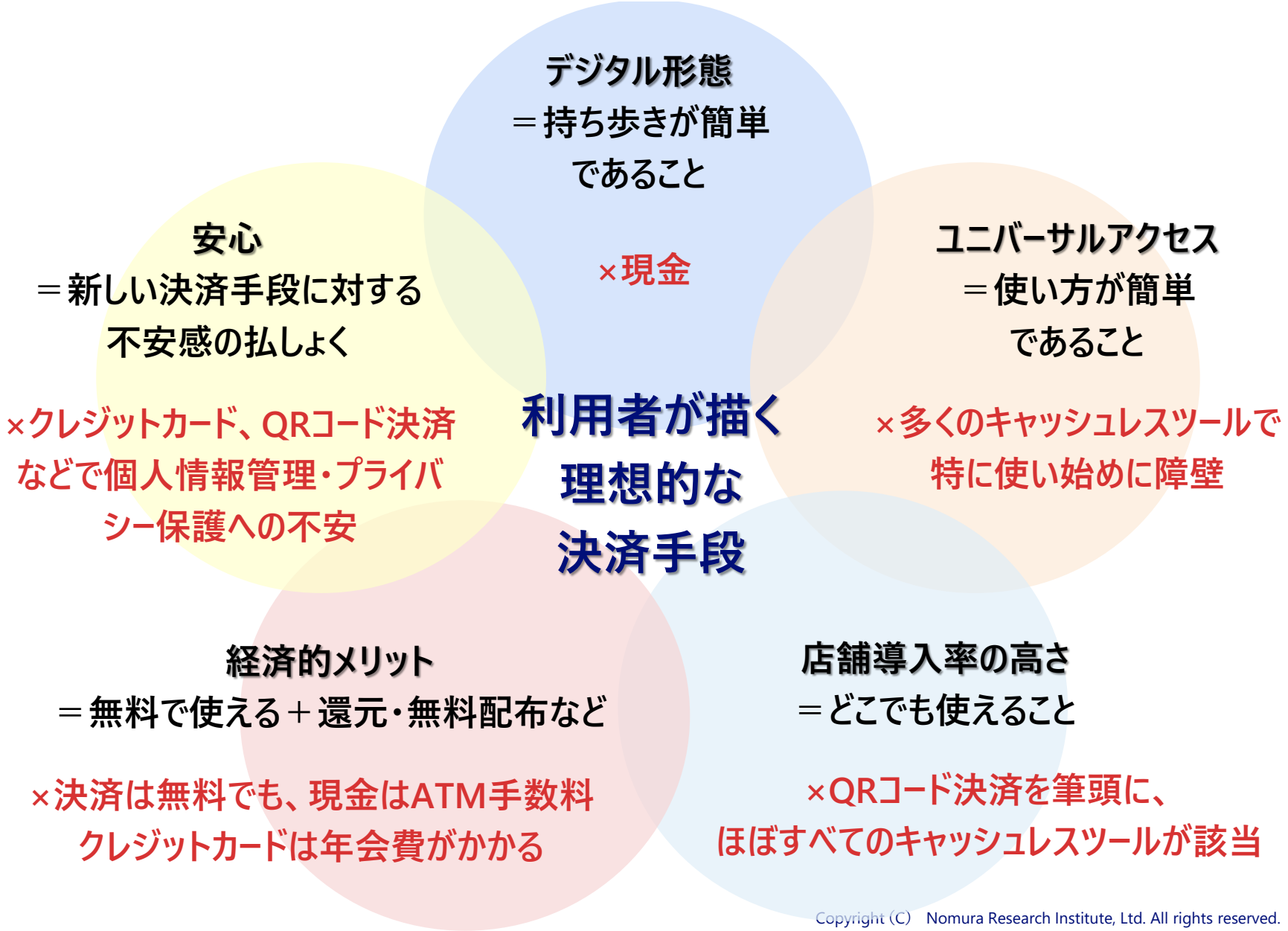
決済手段に共通する不満は「利用したかったお店で利用できなかったこと」や利用開始手続き

それぞれの決済手段に対する不満（複数回答）	現金	クレジットカード	ICカード電子マネー（交通系）	ICカード電子マネー（流通系）	サーバー型電子マネー	磁気カード型	後払式電子マネー	QRコード決済	預金振替
n	7295	6310	2787	2687	1302	1077	876	4248	812
何らかの不満や困ったこと、ストレスを感じている人の割合	**24.3%**	**32.6%**	**31.4%**	**32.0%**	**28.3%**	**34.5%**	**36.6%**	**37.7%**	**32.6%**
利用し始めるにあたり、登録しなければならない情報が多すぎたこと	-	**②7%**	**②5%**	**②6%**	**①6%**	4%	**②7%**	**②7%**	**①7%**
本人確認のやり方がわかりづらかったり、うまくできなかったこと	-	2%	2%	2%	2%	2%	4%	5%	1%
銀行口座の登録方法がわかりづらかったり、うまくできなかったこと	-	2%	1%	1%	1%	1%	3%	2%	3%
ATMやレジなどでうまくチャージできなかったこと	-	1%	3%	4%	1%	1%	2%	3%	1%
自分が利用したい方法で残高のチャージができなかったこと	-	1%	2%	3%	1%	1%	1%	3%	1%
アプリのインストールが面倒だったこと	-	1%	1%	2%	1%	1%	2%	4%	0%
本人確認など利用を開始できるようになるまでに時間がかかったこと	-	2%	2%	1%	1%	1%	2%	2%	3%
お店での利用方法（操作方法）がわからなかったこと	-	2%	1%	2%	1%	2%	2%	4%	1%
お店で利用するときに操作に時間がかかったこと	-	2%	2%	2%	1%	3%	3%	③7%	1%
お店で利用するときにどの決済手段が良いのか分からなかったこと	-	2%	2%	2%	2%	3%	3%	3%	1%
どこのお店で利用できるかがよくわからなかったこと	-	2%	③5%	5%	4%	**②9%**	③6%	6%	1%
利用したかったお店で利用できなかったこと	2%	③6%	**①5%**	**①6%**	**②5%**	**①9%**	**①9%**	**①10%**	1%
決済できる金額に上限があること	-	2%	2%	2%	1%	2%	3%	2%	1%
入手や利用にコストがかかること（ATM引き出し手数料、年会費など）	**②4%**	3%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	**②5%**
個人情報の管理体制やプライバシーが守られているか不安になること	-	**①10%**	5%	③5%	③4%	3%	6%	6%	3%
他の決済手段に変更する際に手続きが面倒なこと	1%	2%	2%	2%	2%	1%	3%	2%	③5%
取引履歴の確認がしにくいこと	③4%	2%	4%	3%	3%	③4%	2%	2%	4%
持ち歩きが不便なこと	**①15%**	3%	2%	2%	1%	4%	2%	2%	4%
その他	2%	2%	2%	3%	2%	2%	2%	2%	2%

（注）各支出項目ごとの不満１位～３位に①～③を記している。（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright (c) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

利用者が理想として描く要素を全て兼ね備えている決済手段は、今のところ存在しない



Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

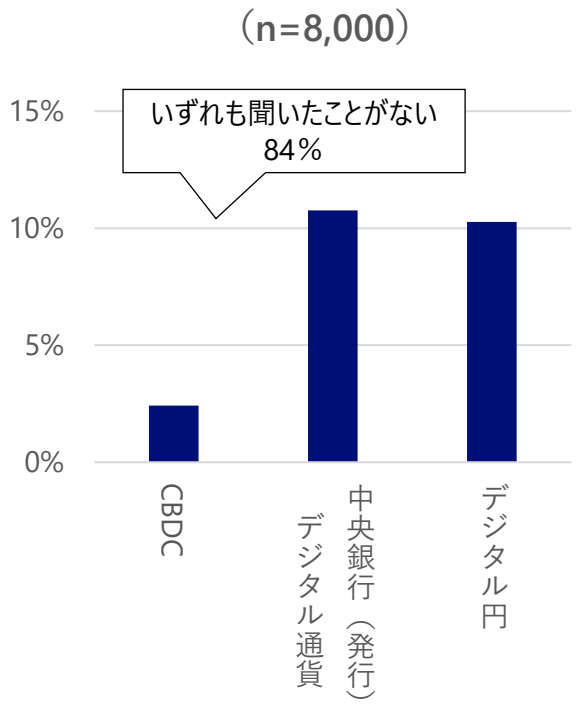
4．アンケートをふまえたCBDCの制度設計上のインプリケーション

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

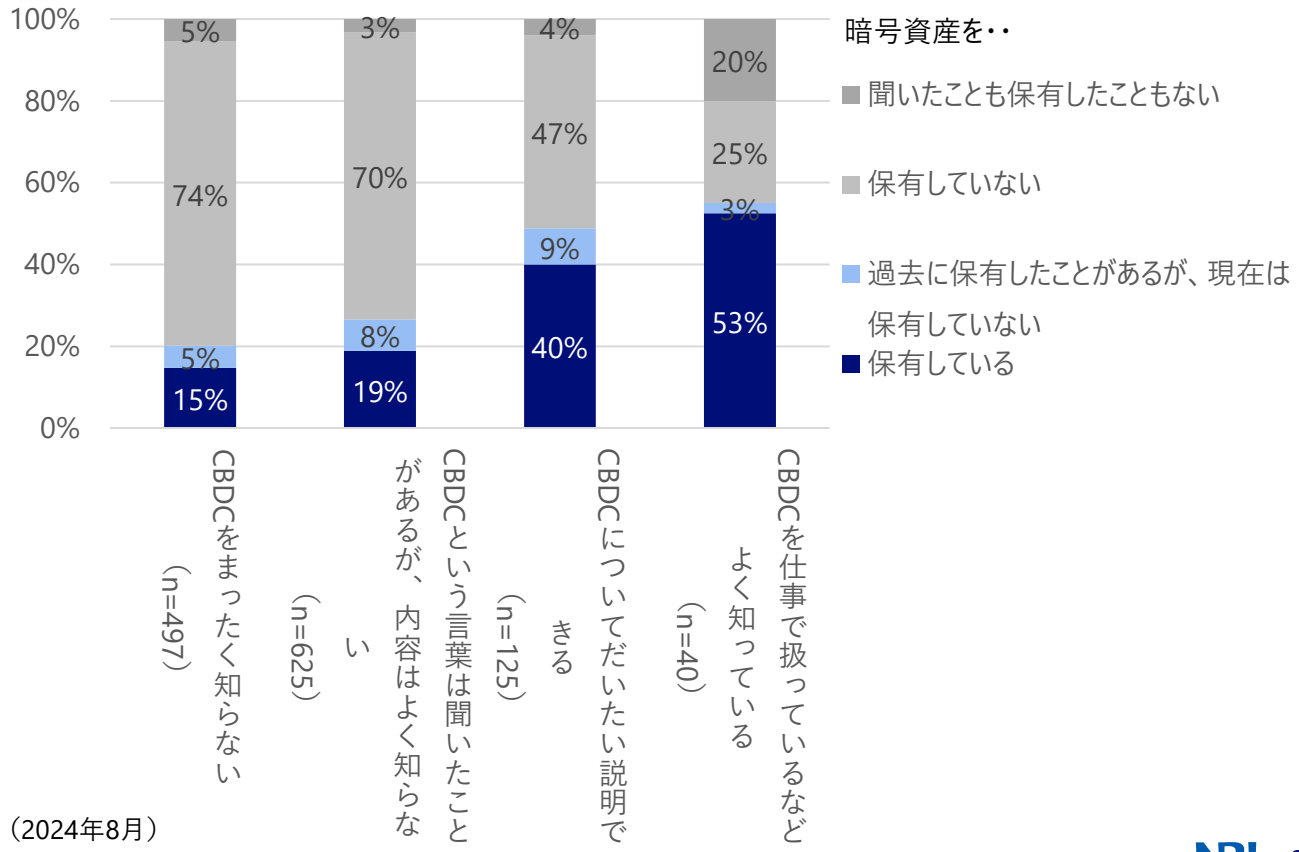
CBDCの認知度は全体の16％。暗号資産に対する関心とCBDCの認知度に相関を確認

- CBDCという略称よりも、中央銀行デジタル通貨ないし、俗称であるデジタル円という呼称の方が認知度が高い。
- 日本銀行による調査（24年4月）ではCBDCの認知度が2割強であったところ、同時期に行った弊社のアンケートでは、全体の16％がCBDCなどの名称を聞いたことがあるとしており、さらにそのうち内容まで理解している人は、13％（全体の2.1％）という結果となった。暗号資産への関心が高い人は、CBDCに関する認知度が高いという関係が確認できる。

CBDC関連で聞いたことがある名称



暗号資産の保有や認知度合とCBDC認知状況の関係



（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

（参考）アンケートで提示したCBDCに関する情報①

■ アンケートの中で、「CBDC/中央銀行（発行）デジタル通貨/デジタル円を聞いたことがある」と回答した1287人のうち、「CBDCの内容について知っている人」と「CBDCの内容について知らない人」それぞれの半分ずつを合計した640人に対して、CBDCに関する情報①～③（P34～36）を提供し、情報を見る前と見た後の2回、クイズに回答してもらった。

アンケート回答者：8,000人

「CBDC」
「中央銀行（発行）デジタル通貨」
「デジタル円」
のいずれかを聞いたことがある
1,287人

「CBDCについてだいたい説明できる」「CBDCについてよく知っている」	「CBDCについて全く知らない」「CBDCの内容はよく知らない」
165人	1,112人
⇩	⇩
約半分：84人	約半分：556人

合計：640人

提供情報①

CBDCとは・・・

CBDCは中央銀行（発行）デジタル通貨（Central Bank Digital Currency）の略称で、報道では、デジタル円などとよばれることもあります。

現在、中央銀行が発行している現金（紙幣やコイン）をデジタル化した概念で、一部の新興国では発行されていますが、日本をはじめとする先進国では、発行が検討されている段階です。

日本では、日本銀行と財務省によって、検討がすすめられていますが、現時点で、発行するかどうかは決まっていません。

（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

（参考）アンケートで提示したCBDCに関する情報②

提供情報②	CBDC	現金	銀行預金	電子マネー
発行の形	中央銀行の債務	中央銀行の債務	民間銀行の債務	民間企業の債務
開始時期	未定	1889年～	1873年～	2001年～
媒体	デジタル （携帯電話やカードなど）	物理 （紙・金属）	デジタル （携帯電話やカードなど）	デジタル （携帯電話やカードなど）
倒産により価値がなくなるリスク	なし	なし	あり ※1銀行あたり1000万円までは保護	あり ※手続きをすればチャージ残高の半額～全額が戻る
どこで使える？	どこでも ※店舗・決済相手が事前に決済方法を指定した場合を除く	どこでも ※店舗・決済相手が事前に決済方法を指定した場合を除く	使えない場合もある	使えない場合もある
だれが使える？	日本の居住者	だれでも使える	銀行口座保有者	サービス登録・契約者
いつ使える？	いつでも使える	いつでも使える	いつでも使える	有効期限が設定される場合がある
保有金額制限	あり ※金額上限は未定	なし	なし	あり ※10万円までの範囲で事業者が決定
金利	つかない	つかない	つく	つかない

（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

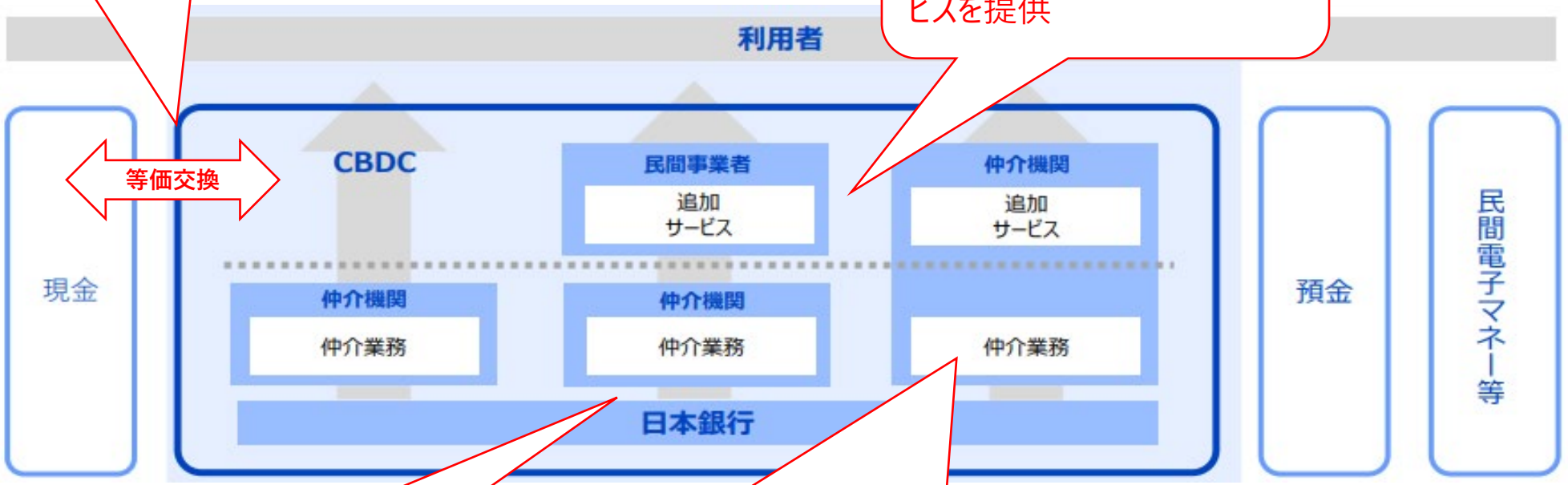
Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

（参考）アンケートで提示したCBDCに関する情報③

提供情報③

利用者は現金とCBDCをいつでも同じ金額で交換できる

仲介機関や民間事業者は、利用者に対して、CBDCを用いた様々な無償・有償のサービスを提供



日本の中央銀行である日本銀行が、仲介機関に対してCBDCを発行

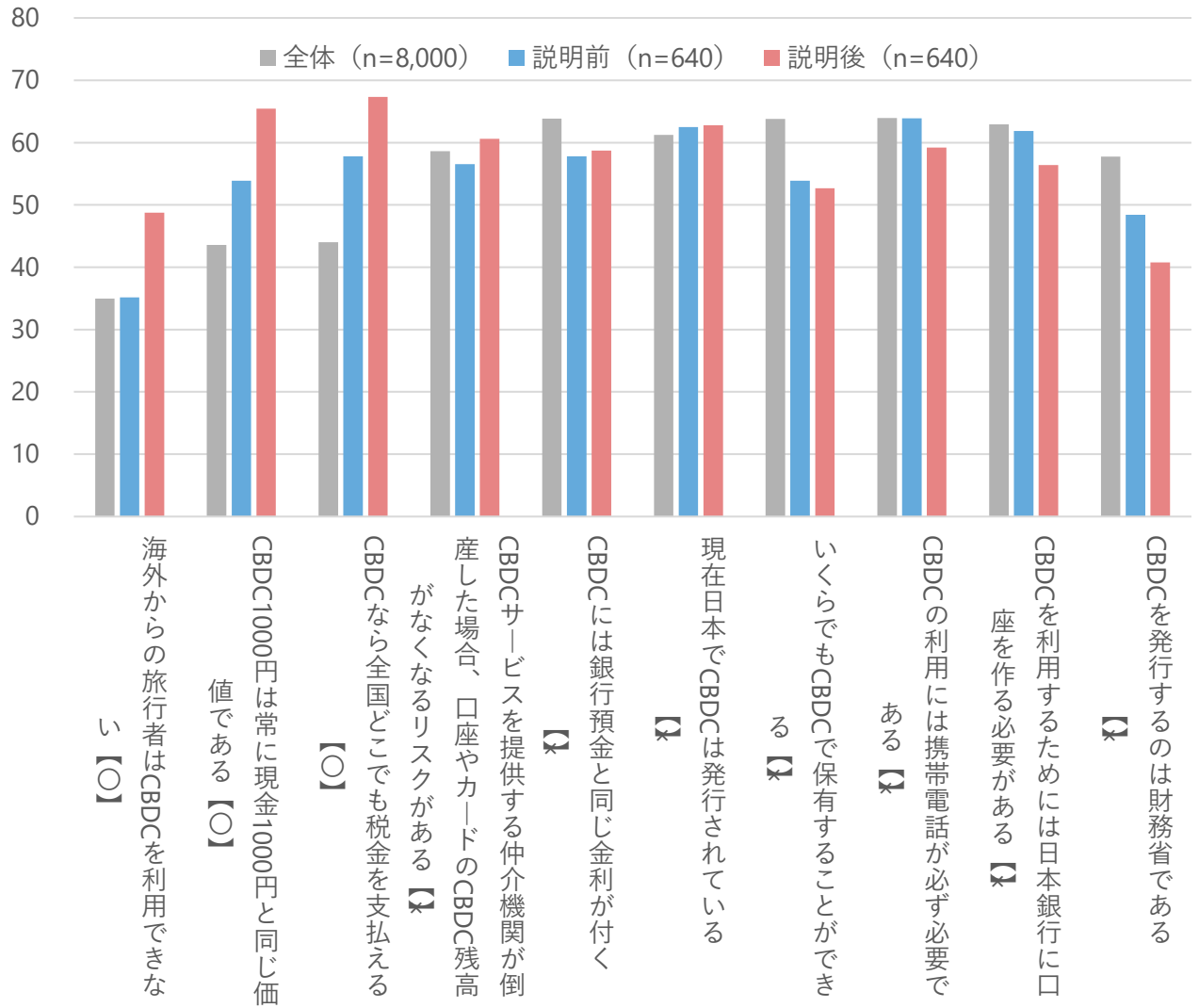
仲介機関は、銀行などの民間事業者を想定。仲介機関は、利用者に対して、口座やアプリ、カード等を提供する。
基本的に利用者はCBDCを無償で入手、決済できる

（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

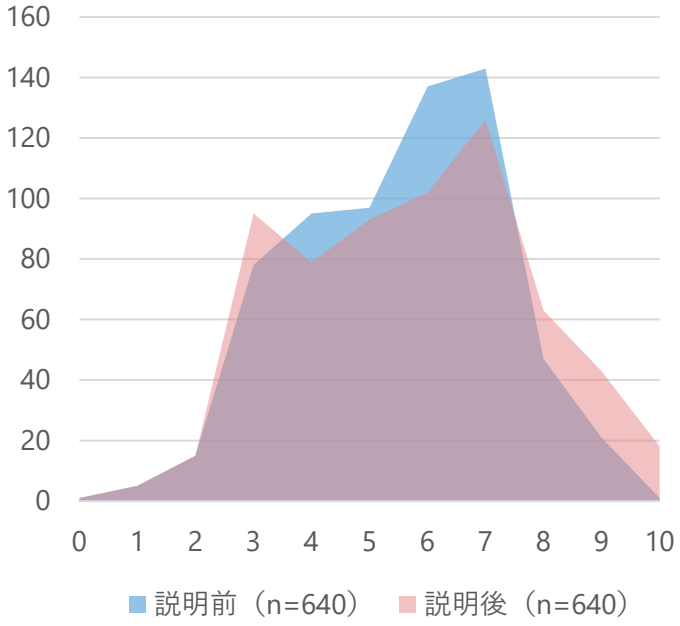
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

CBDCの理解度は5～6割。情報提供により、強制通用力や現金等価交換は理解が進む

CBDCに関する説明前後のCBDCクイズ正答率（%）



CBDCクイズ得点の分布（10点満点、n=640、人）



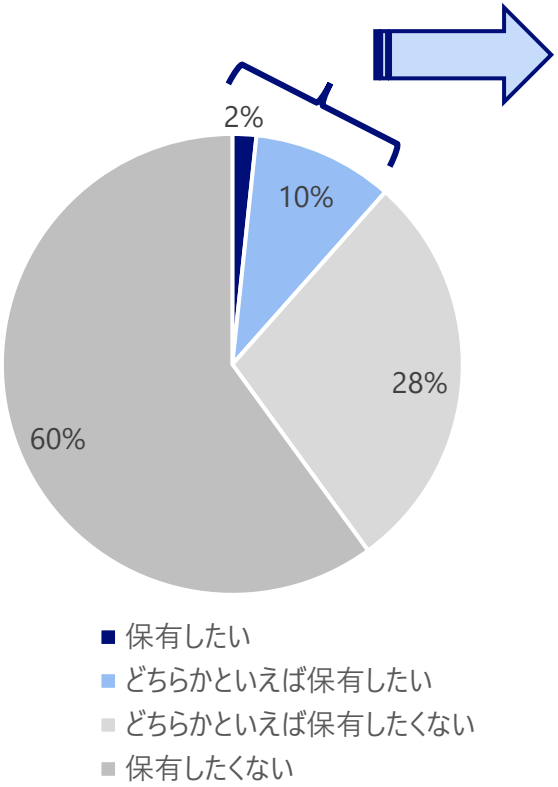
	平均点（10点満点）
全体（n=8,000）	5.5点
説明前（n=640）	5.5点
説明後（n=640）	5.7点

（注）左図のX軸は、「説明前（n=640）」と「説明後（n=640）」の改善幅が一番大きいものが左端となるように並べている。
（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

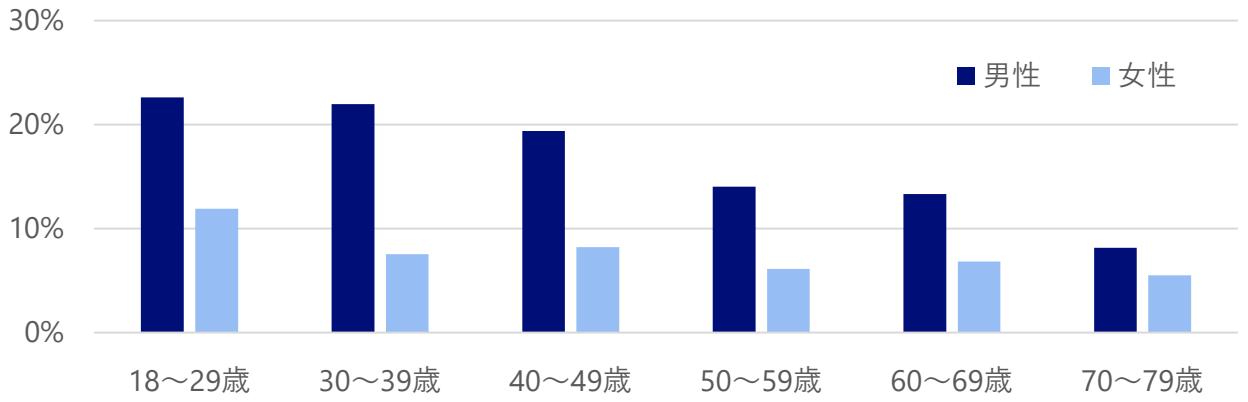
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

CBDCを保有したいと回答した人は全体の12％、男性・若年層・キャッシュレス利用者が多い

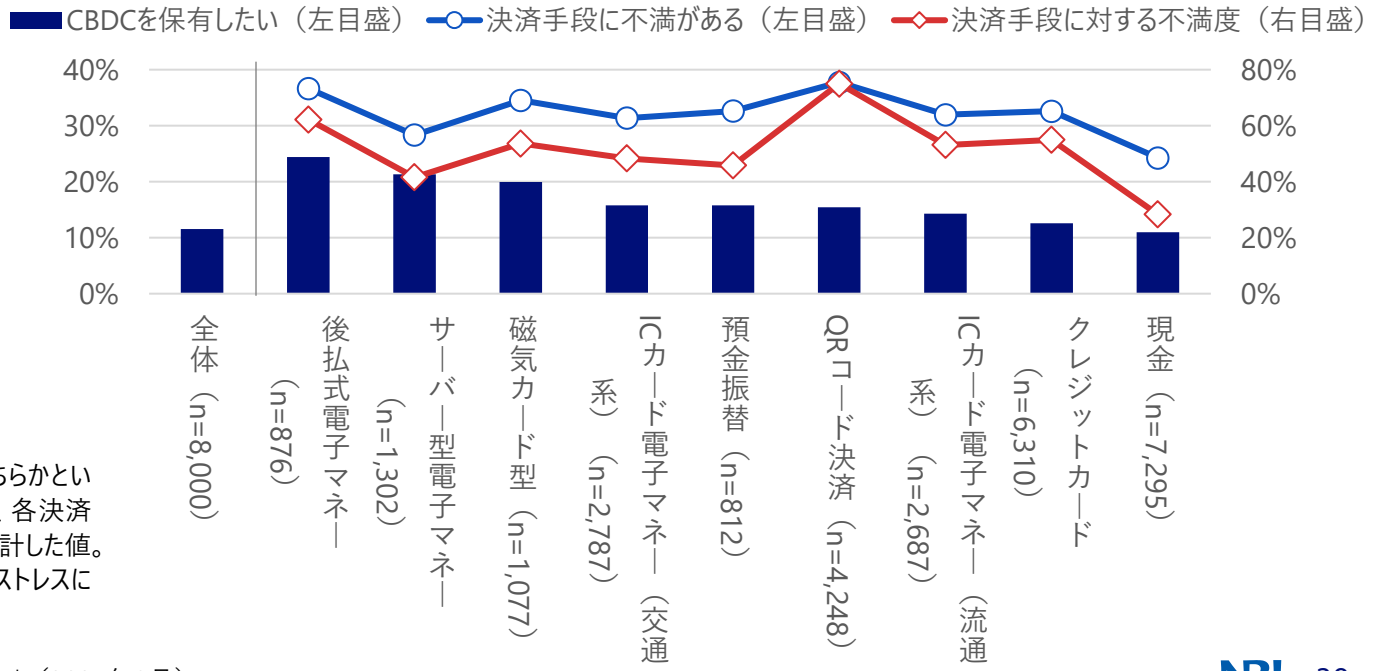
CBDCを保有したいか（n=8,000）



保有したい・どちらかといえば保有したいと回答した人の年代・性別構成（n=924）



普段使う決済手段別CBDCの保有意欲と不満度

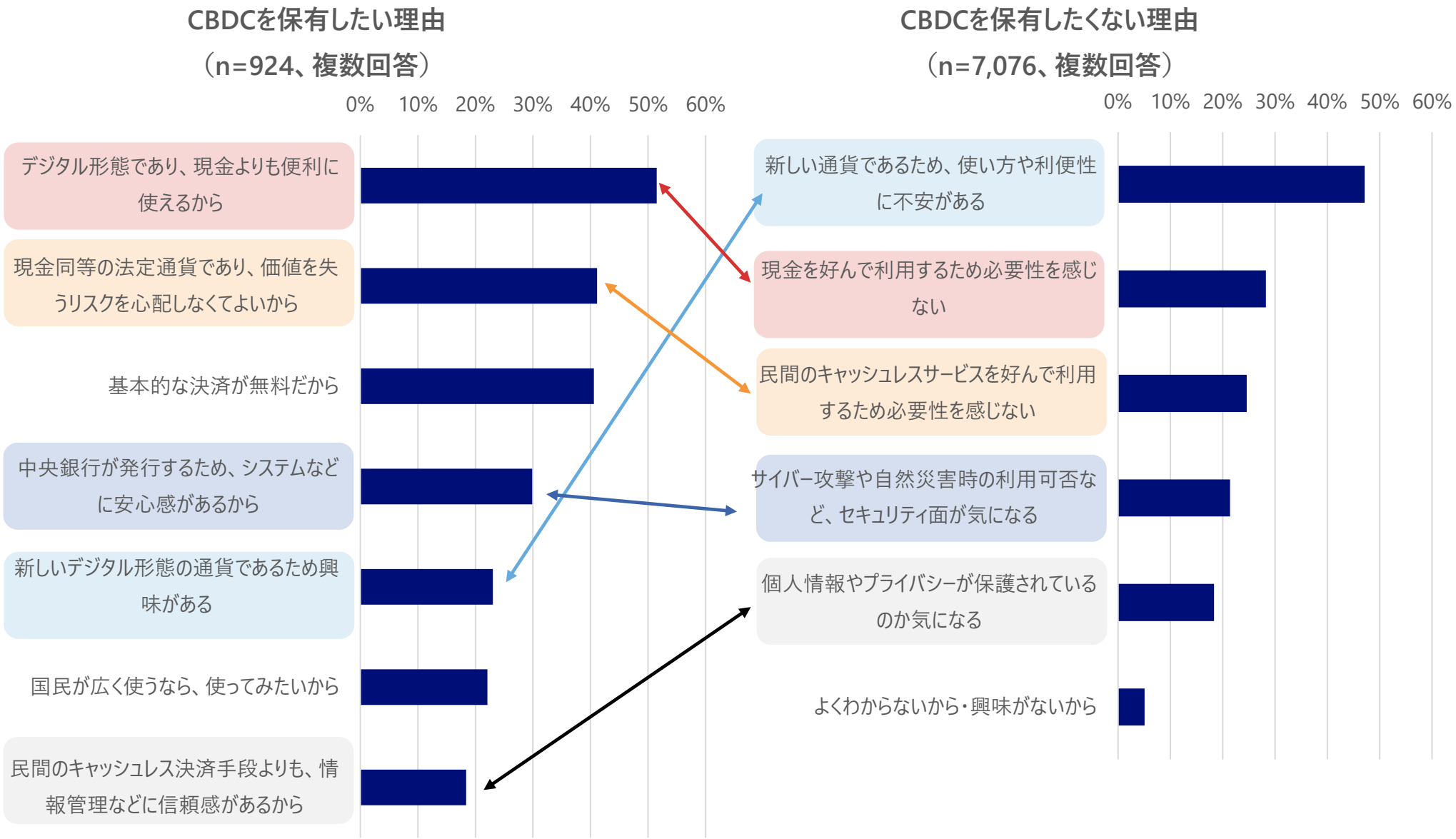


（注）右下図の「CBDCを保有したい」は、「保有したい」「どちらかといえば保有したい」と回答した人の割合の合計値。「不満度」は、各決済手段に対する個々の不満（P30参照）における割合を全て合計した値。「不満がある人の割合」は同じ質問項目において「困ったことやストレスに感じたことはない」と回答した人の割合を100％から引いた値。

（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

CBDCの保有意向には多様な嗜好が影響するが、現金対比での利便性が最も期待される



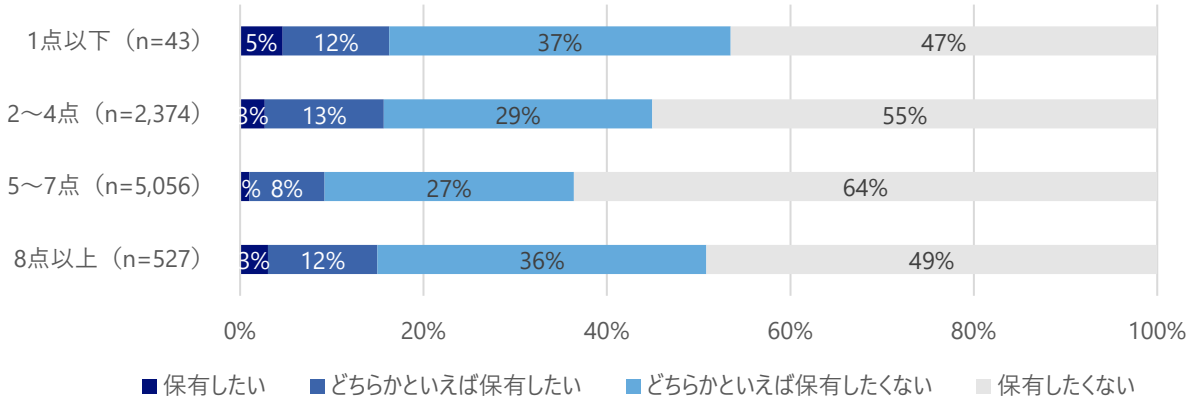
（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

CBDCに関する説明を受けた人は、全体と比べCBDCの保有意欲が高い傾向

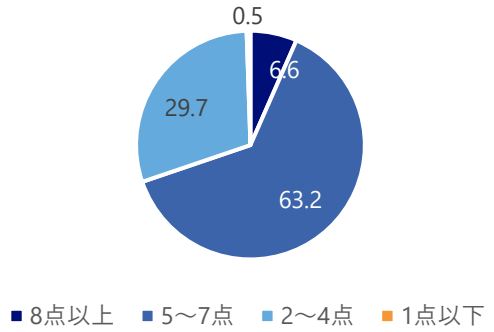
■ CBDCの説明を受けた人はCBDCの保有意欲が全体的に高い傾向がある。この傾向はCBDCの理解度（CBDCクイズの得点数、10点満点）にかかわらず確認でき、CBDCについての情報を見聞きすることが、CBDCへの関心を高め保有意欲につながっているようにみえる

CBDC理解度別のCBDC保有意欲（10点満点、n=8,000）

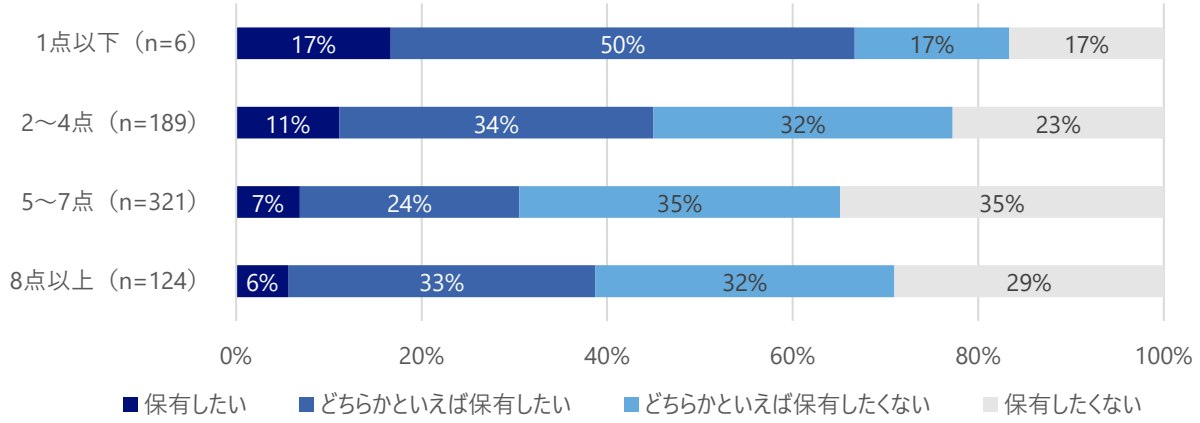


参考：CBDCクイズ得点分布

（n=8,000、シェア、%）

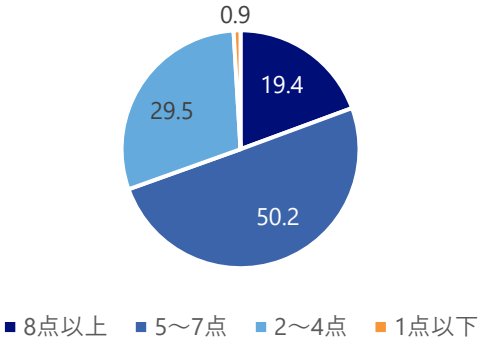


CBDC理解度別のCBDC保有意欲（CBDC説明後、10点満点、n=640）



参考：CBDC説明後のクイズ得点分布

（n=640、シェア、%）

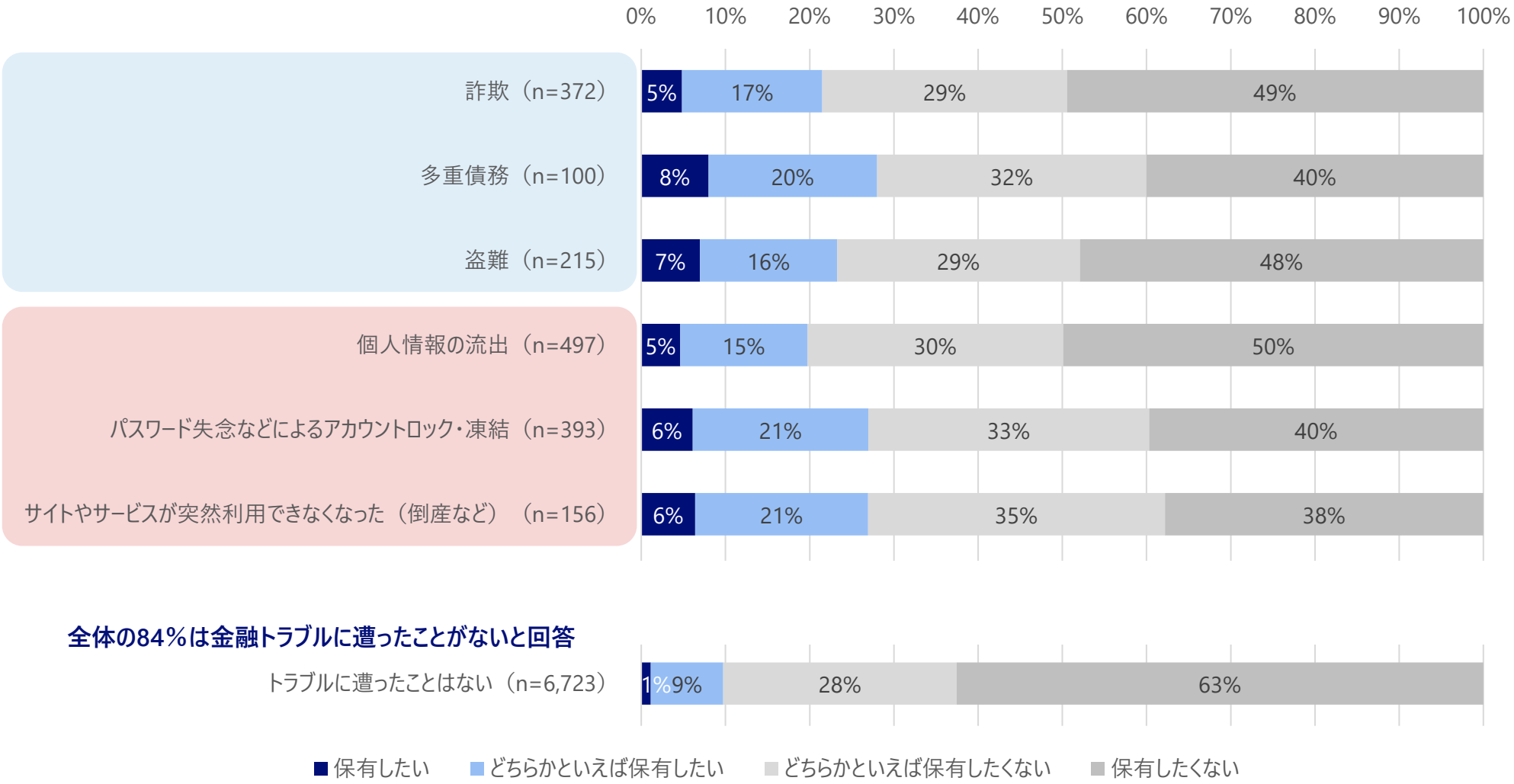


（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

金融トラブルを経験したことがある人は、相対的にCBDCを保有したいと回答する人が多い

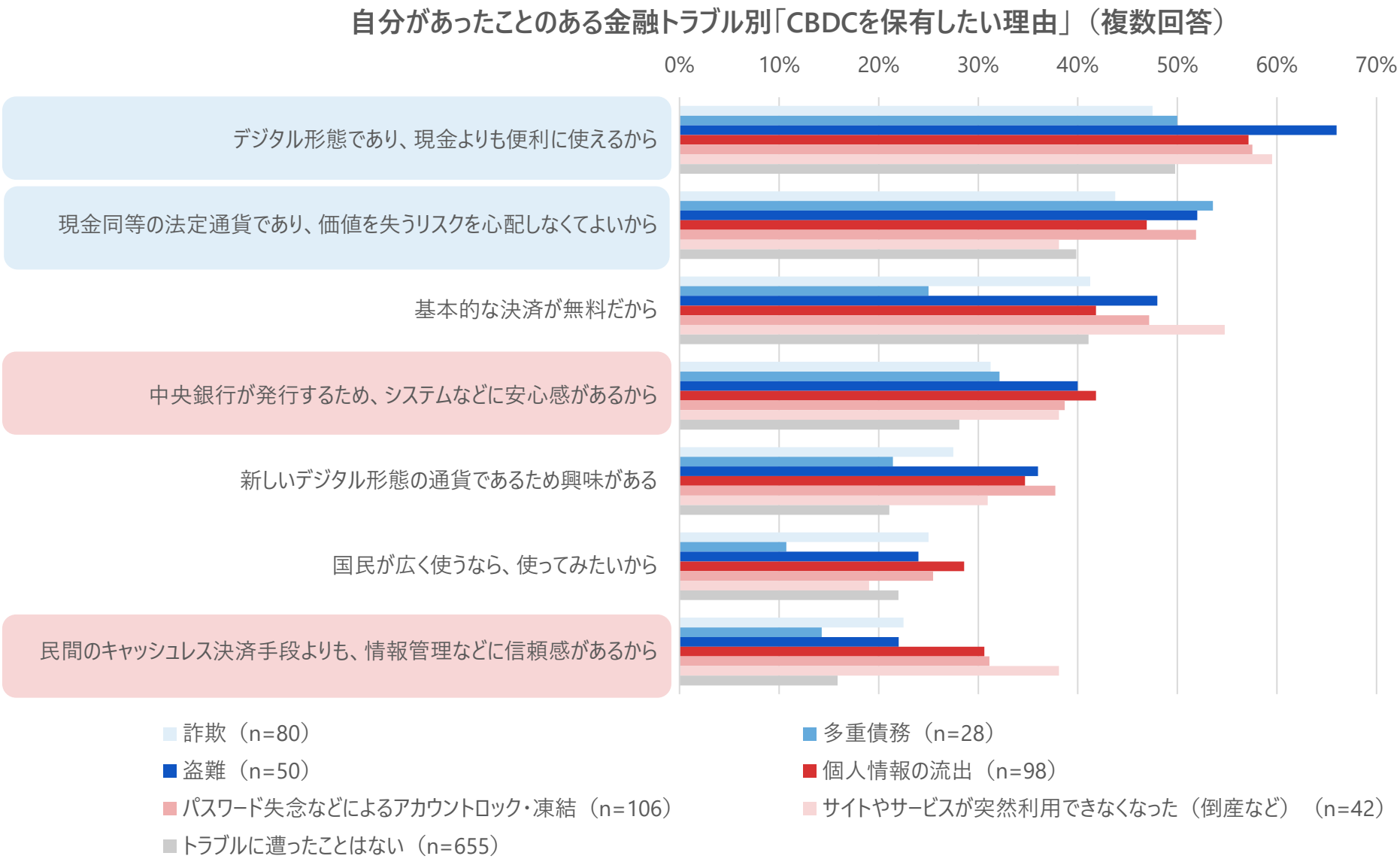
自分があったことのある金融トラブル別のCBDC保有意欲（n=8,000、一番下以外は複数回答）



（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

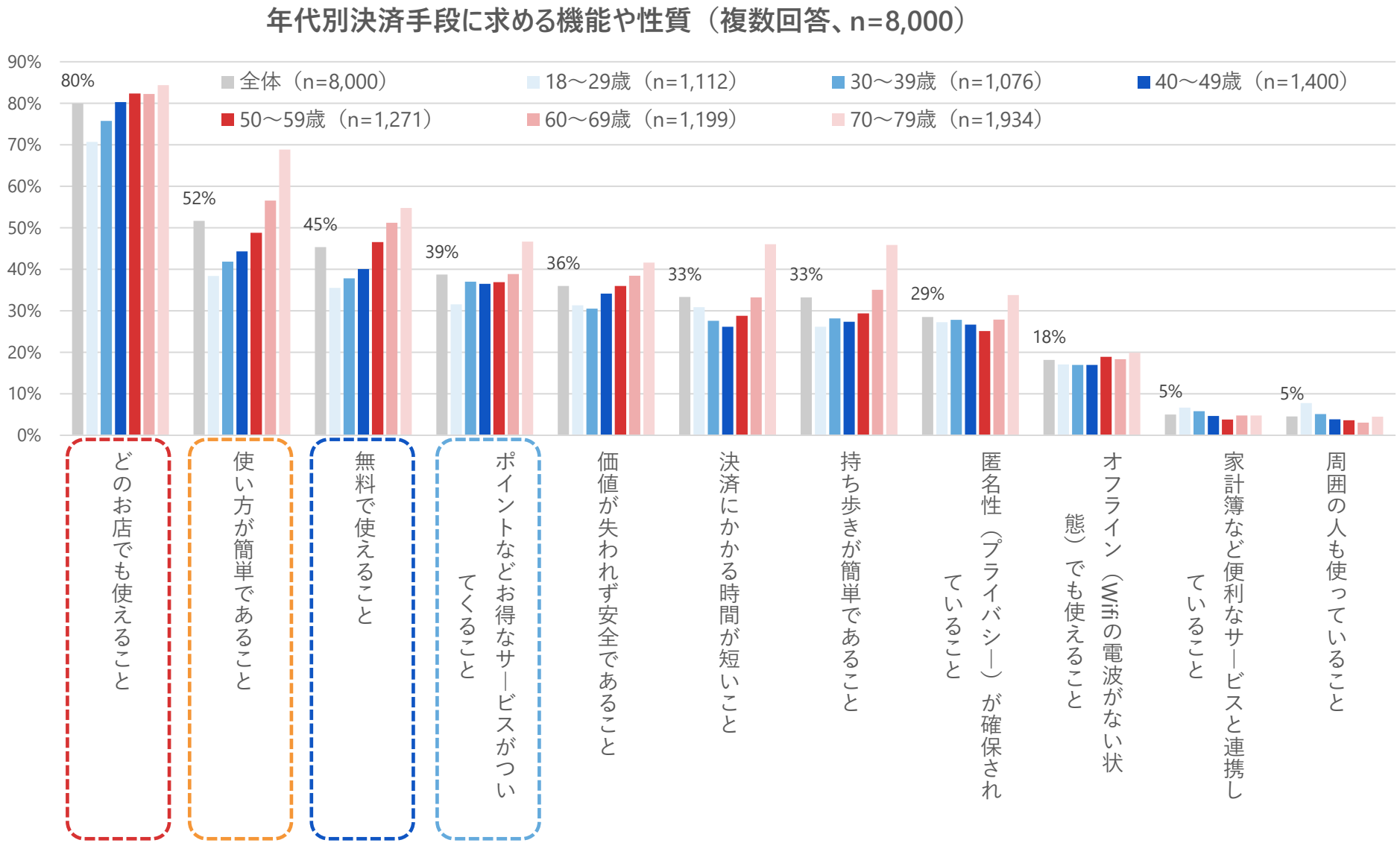
金融トラブルの経験がある人は、CBDCの利便性・安心感・信頼感を挙げる割合が高い



（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

高齢層ほど決済手段に対して求める機能や性質が増えるが「どのお店でも使える」ことが重要

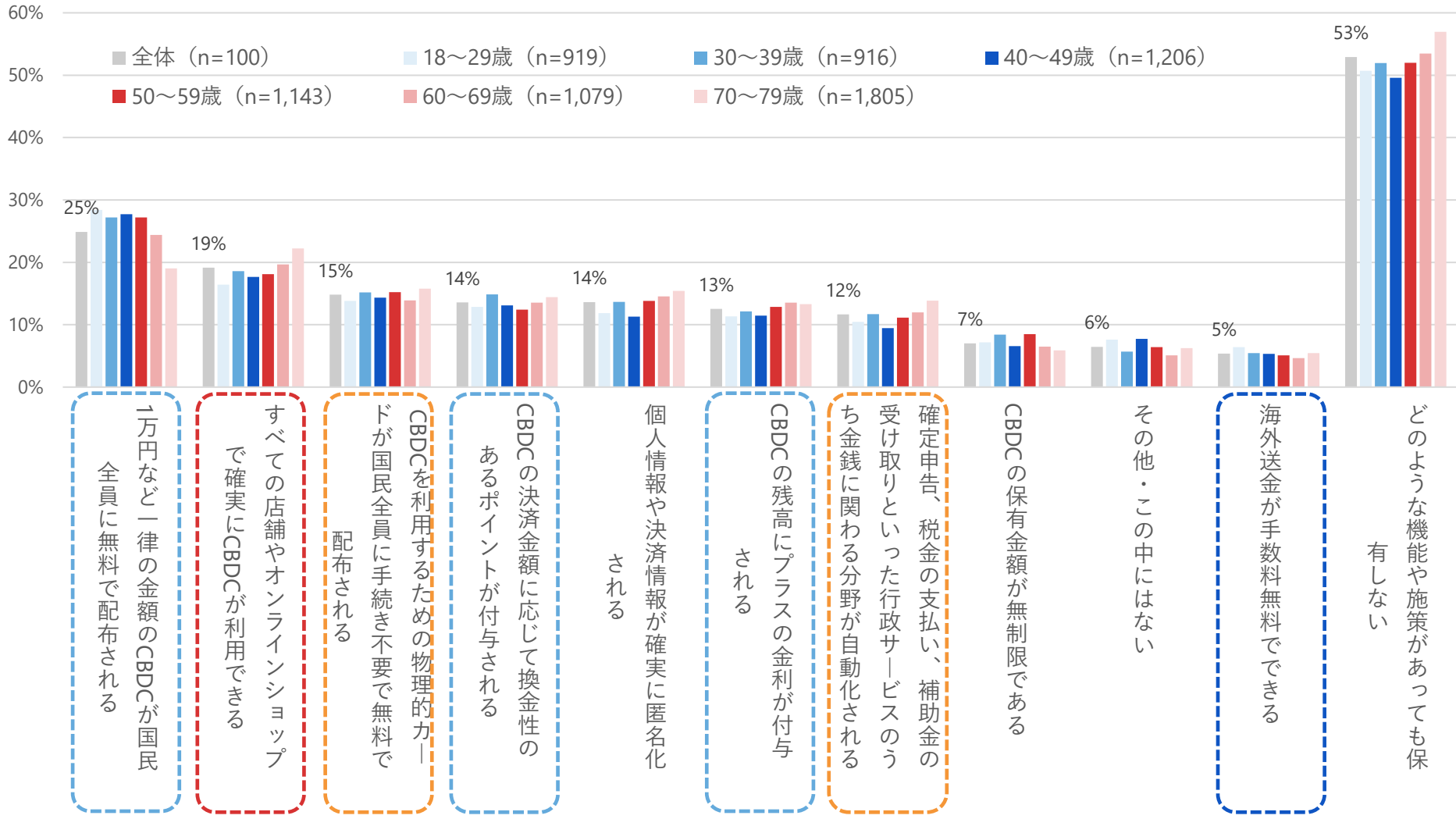


（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

CBDCに対して若年層は経済的メリット、高齢層はどこでも便利に使えることを求める傾向

年代別「どのような機能や施策があればCBDC」を保有したいか（複数回答、n=7,076、各年代におけるシェア）

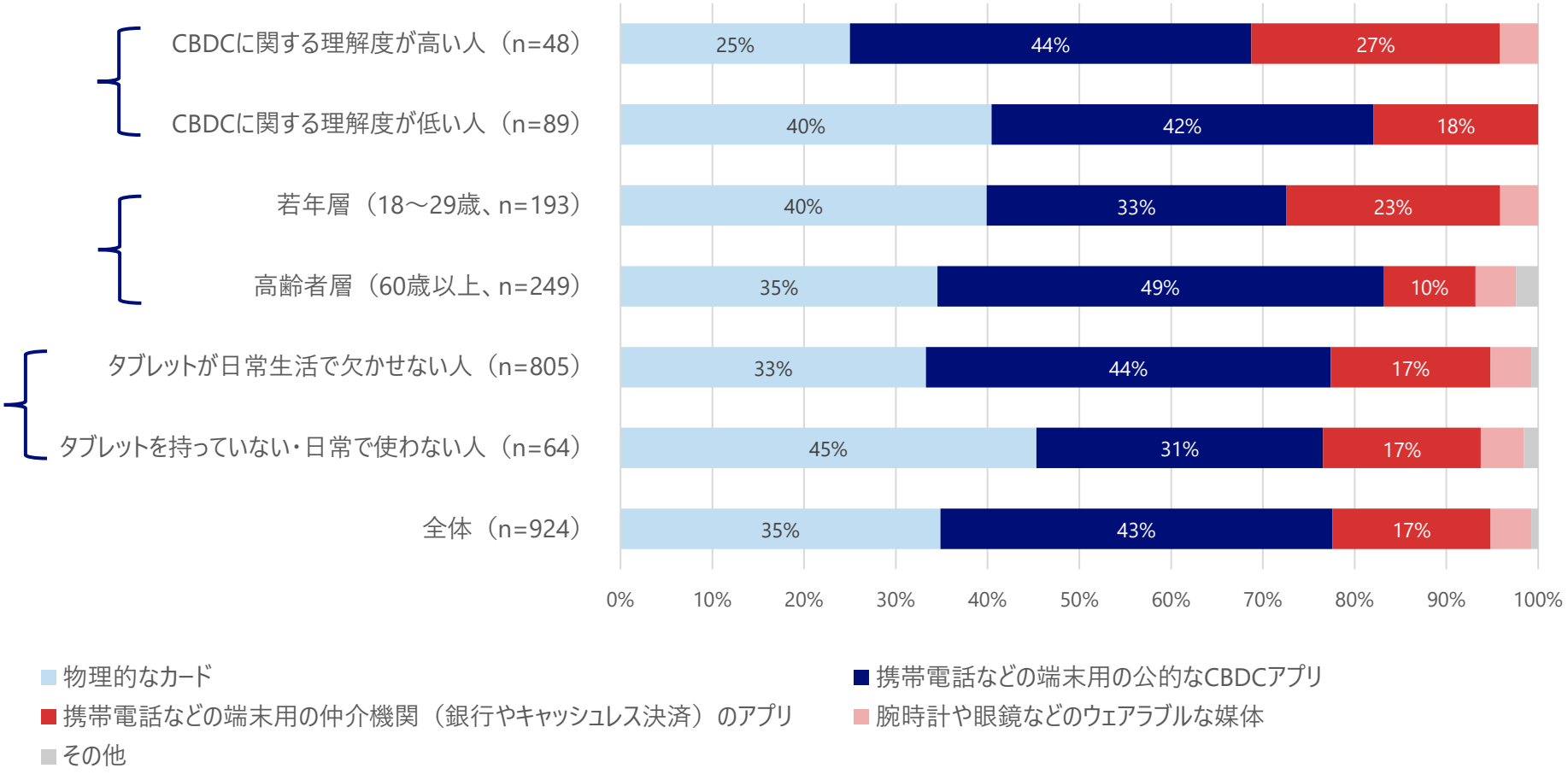


（注）「CBDCを保有したくない/どちらかといえば保有したくない」と回答した7,076人を対象としている
（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

希望するCBDCの保有形態は理解度、年齢層、タブレットの活用状況によって相応に異なる

どのような形でCBDCを保有したいか（1つだけ選択、シェア、%）



（注）「CBDCに関する理解度が高い人」はCBDCの情報提供を受けた後のクイズで8点以上、「CBDCに関する理解度が低い人」はCBDCの情報提供を受けた後のクイズで4点以下の人、「タブレットを日常で使わない人」は2週間に1回以下の人を対象としている。全体（n=924）は「CBDCを保有したい/どちらかといえば保有したい」と回答した人。

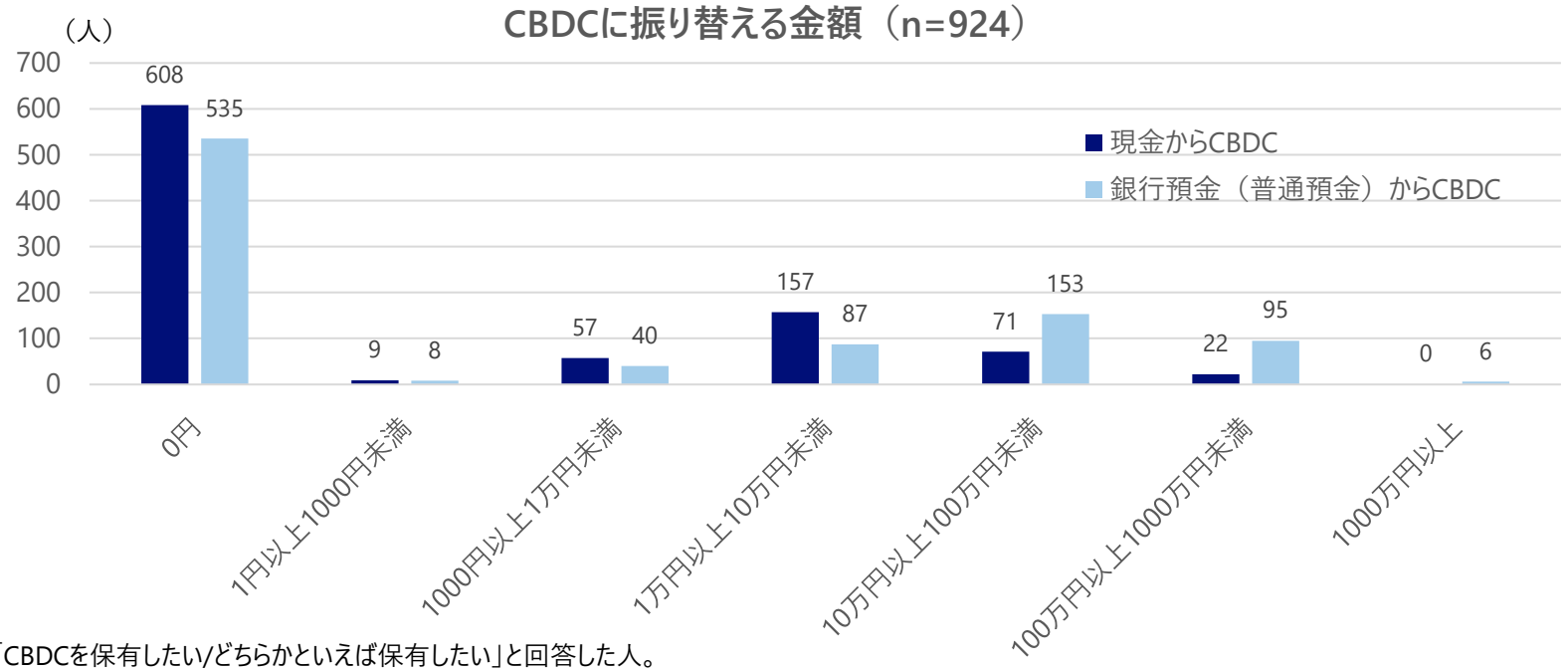
（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

CBDCを保有したいと回答した人に限ると、現金から２割、銀行預金から1.5割を切替える

平均	保有資産残高（平均値）	CBDCへの切替額（平均値）	CBDCへの切替額（最大値）	自身の保有資産残高に対する割合（平均値）
CBDCを保有したい人（n=924）				
現金からCBDC	¥2,811,777	¥67,751	¥5,000,000	20.1%
普通預金からCBDC	¥6,118,136	¥317,202	¥15,000,000	16.8%
参考：銀行預金からCBDC	¥11,324,823	¥657,227	¥75,000,000	14.4%
参考：金融商品からCBDC	¥6,274,251	¥260,796	¥40,000,000	12.2%

（注）参考値の銀行預金には、普通預金、定期預金など貯蓄性預金、外貨預金を含む



（注）対象者は「CBDCを保有したい/どちらかといえば保有したい」と回答した人。
（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

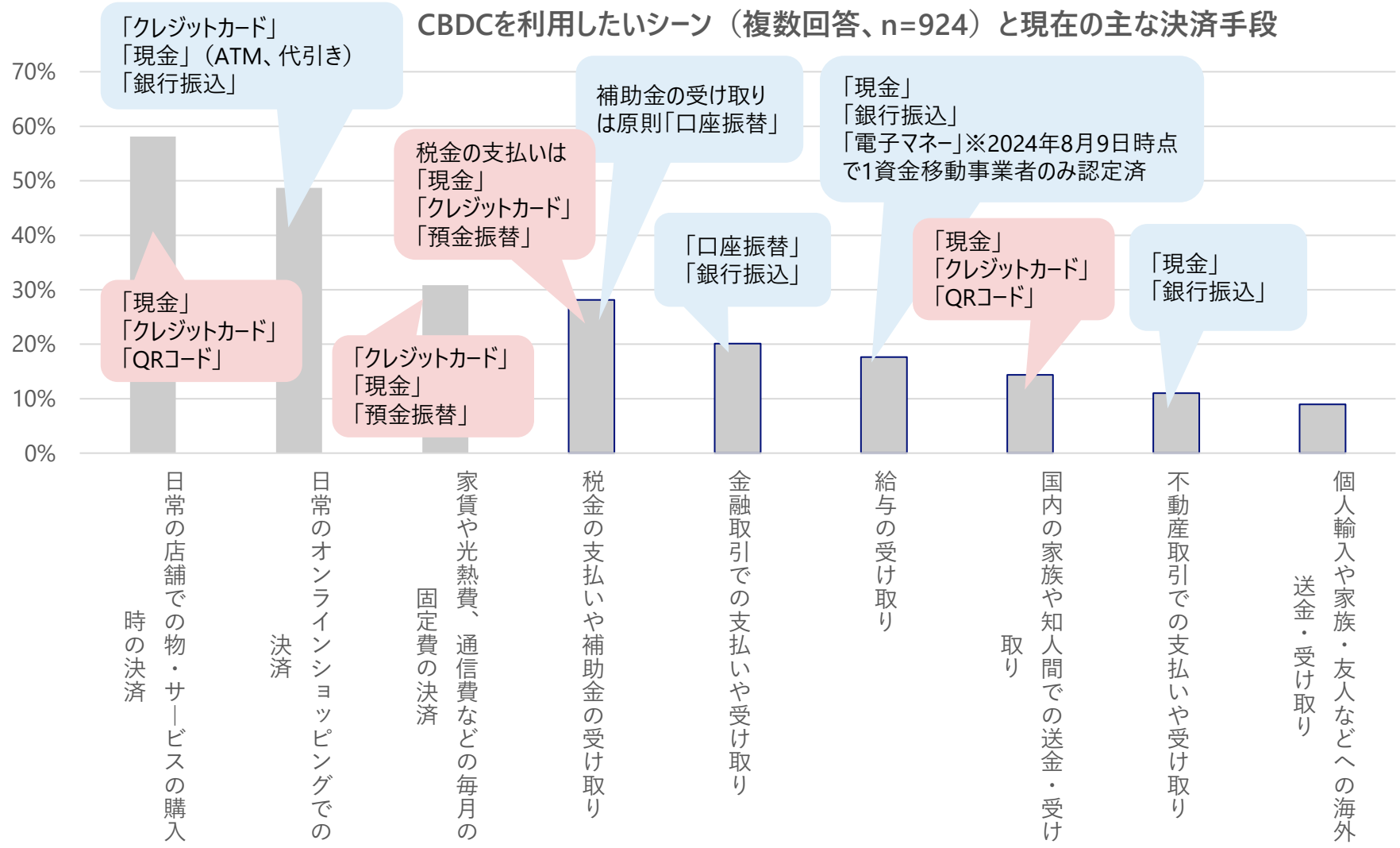
CBDCを保有したいと回答した人に限ると、現金決済の４割、その他の３割を切替え

平均	決済金額（平均値）	CBDCへの切替額（平均値）	CBDCへの切替額（最大値）	月々の決済金額に対する割合（平均値）
CBDCを保有したい人（n=924）				
現金決済からCBDC	¥21,018	¥8,196	¥200,000	39.0%
銀行口座経由からCBDC	¥171,548	¥54,617	¥1,310,500	31.8%
銀行口座経由決済の内訳				
クレジットカード	*¥73,326*	*¥17,870*	*¥800,000*	*24.4%*
ICカード電子マネー（交通系）	*¥8,530*	*¥2,477*	*¥100,000*	*29.0%*
ICカード電子マネー（流通系）	*¥10,102*	*¥4,233*	*¥100,000*	*41.9%*
サーバー型電子マネー	*¥4,818*	*¥1,929*	*¥100,000*	*40.0%*
磁気カード型	*¥4,136*	*¥1,487*	*¥100,000*	*35.9%*
後払式電子マネー	*¥11,348*	*¥3,316*	*¥100,000*	*29.2%*
QRコード決済	*¥23,501*	*¥5,378*	*¥100,000*	*22.9%*
預金振替	*¥35,787*	*¥17,927*	*¥500,000*	*50.1%*

（注）対象者は「CBDCを保有したい/どちらかといえば保有したい」と回答した人。
（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

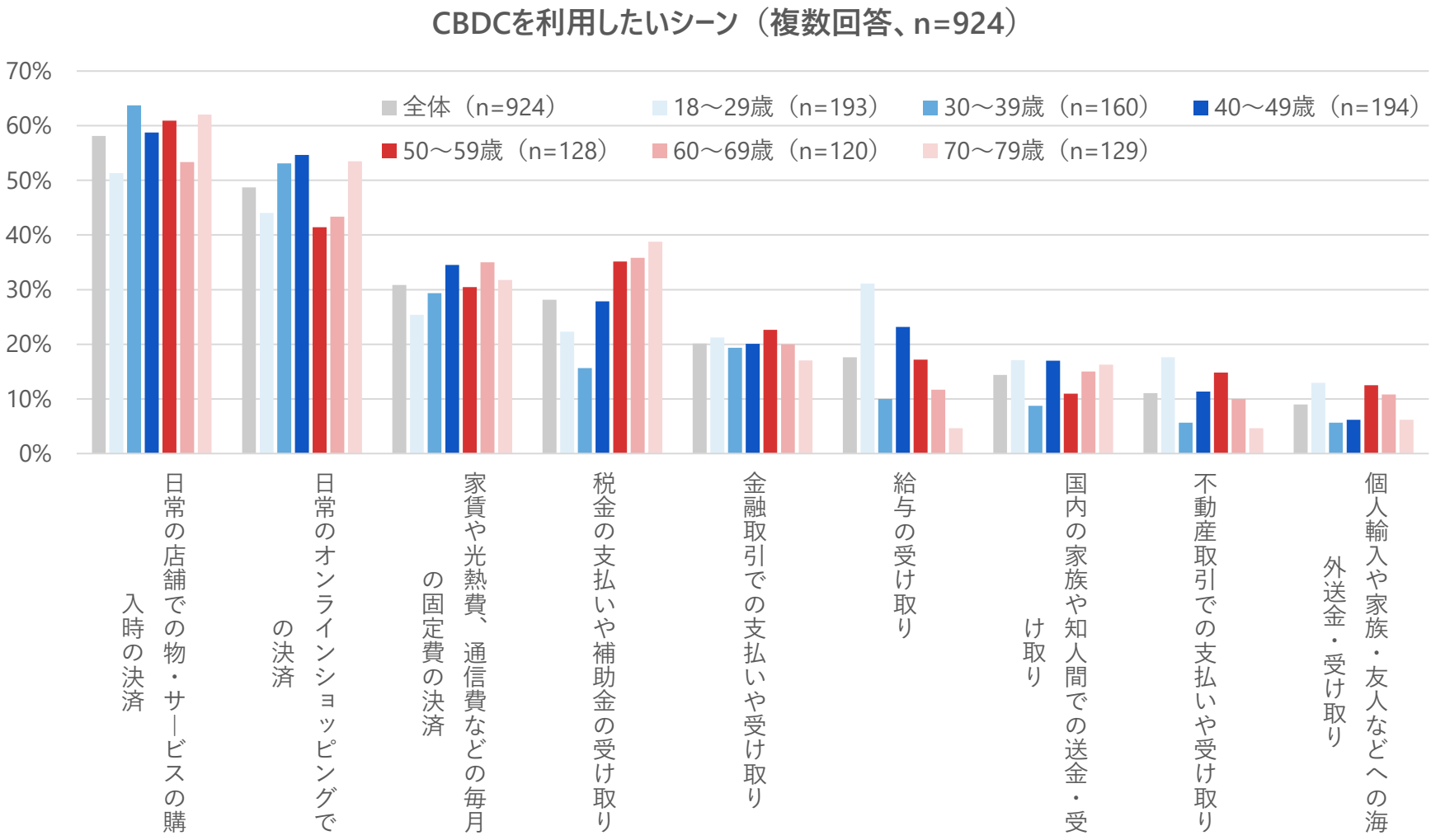
CBDCの利用シーンは日常の支払いを中心としつつ、資金の受け取りの場面も想定されうる



（注）薄い水色の吹き出しについては、各種報道等からNRI作成。薄い赤の吹き出しは、アンケートから確認できた上位3つの決済手段を利用したことがある人が多い順に記載。
（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）、各種報道等よりNRI作成

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

若年層ではより幅広いシーンでのCBDCの利用をイメージしており、決済金額も高くなる可能性



（注）対象者は「CBDCを保有したい/どちらかといえば保有したい」と回答した人。
（出所）NRI「家計の決済行動とCBDCに関するアンケート調査」（2024年8月）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

CBDCの制度設計上への示唆は・・・

※CBDC残高制約については、一度に多額の資産を移転する可能性も示されたため、金融仲介機能の維持のため一定の上限を定めることは必要。

広く使われるCBDCの姿とは

デジタル形態
＝持ち歩きが簡単であること

まずは物理的カード・公的アプリから。徐々に仲介機関のアプリの普及へ。

安心
＝新しい決済手段に対する不安感の払しょく

CBDCの性質・機能・使い方についてそのほかの決済手段との比較の観点から丁寧に説明し続けることが有用。

ユニバーサルアクセス
＝使い方が簡単で誰でも使えること

特に高齢者にとっては重要な要素。また、決済シーン・金額について制約を設けないことが望ましい。※

経済的メリット
＝無料で使える＋還元・無料配布など

利用者の手数料を無料とした上で、CBDCの無料配布は利用者のすそ野を広げると考えられるが、民間キャッシュレスツールとの役割分担も重要。

店舗導入率の高さ
＝どこでも使えること

どこでも使えることは最も重要な要素。幅広い決済シーンを想定し、媒体の選択と併せて、事業者側の導入負担を軽くする工夫も必要。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考. 日本におけるCBDCの最適流通量の研究について

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

「日本におけるCBDC最適流通量の研究」概要

【研究目的】
日本における家計の決済行動の現状と課題を把握しつつ、CBDCに対する需要や認識を可視化するとともに、その成果を用いて日本の銀行システムを前提に最適と考えられるCBDCの国内流通量を明らかにする

	詳細
共同研究者	砂川武貴 氏（Takeki SUNAKAWA, 一橋大学 経済学研究科・経済学部 准教授）
研究手法	・家計に対するアンケート調査の実施 ・マクロ経済モデルを用いた最適流通量の推計 ―マクロ経済モデルは参考文献におけるDSGEモデルを参照。銀行預金、現金とCBDCの間の代替性を上記アンケート調査結果から導出し引用することを目指す。
研究期間	2024年3月～2025年3月 ・2024年3月：研究開始のリリース、家計向けアンケートの実施 ・2024年8月：アンケート分析結果 ・2025年3月：共著論文（日本語）の公表 ―論文の英訳およびジャーナル投稿、学会報告も視野に入れる
参考文献	Lorenzo Burlon, Manuel A. Muñoz, Frank Smets, “The optimal quantity of CBDC in a bank-based economy” (2023. 6)

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

「日本におけるCBDC最適流通量の研究」イメージ図

テーマ

CBDCを導入する場合の、国民のニーズや国内金融安定の観点から国内の最適流通量を導出する

金融システム安定の観点から「保有額制限」をセーフガード措置の主軸に据えて検討する方向。技術的検討も進められる見込み。

←研究では金融・経済の安定という観点から、国内の最適流通量（一人当たり保有額制限）の具体的な数字のイメージをあぶり出す。

金融サービスを提供する仲介機関にとって「流通量」「保有額制限」はビジネス戦略やシステム設計を大きく左右する重要な前提条件。

←家計の決済動向に関する知見を基盤に、将来的なCBDCや電子マネーの使われ方を可視化する。

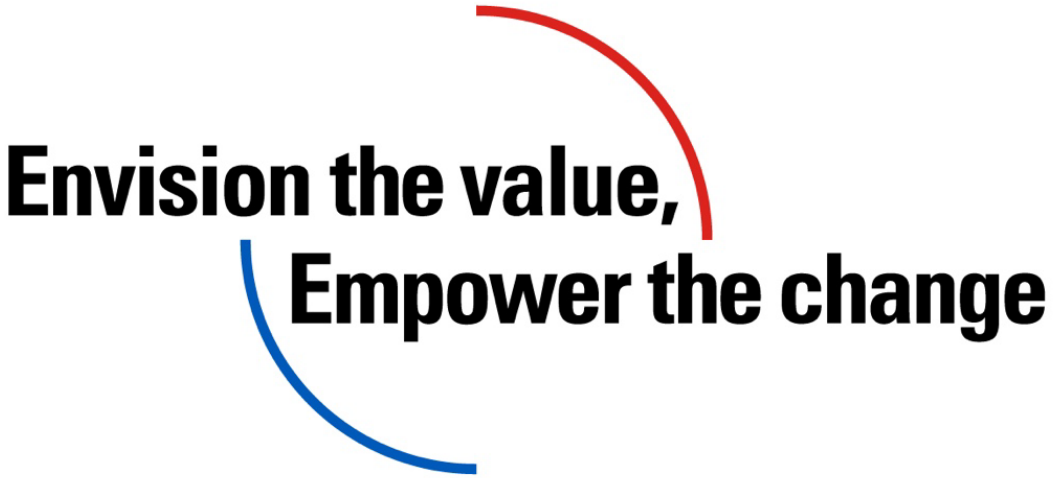
海外では分析の蓄積が進むが、日本では関連分析の発展が限定的。

←当該分野の研究発展に貢献する

これまでの活動
継続中も含む

➢ 内外の政策当局による対応方針の理解	➢ 設計や枠組みに関する現実的な提案	➢ 多様な民間事業者による方向性の理解
・財務省CBDC有識者会議 ・日本銀行CBDCフォーラムWG ・海外主要中銀・財務省との意見交換	・「通貨と銀行の将来を考える研究会」フェーズ１～３の報告書公表、フォーラム開催	・メガバンク、新業態銀行、決済事業者、業界団体等との意見交換

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.


Envision the value,
Empower the change